Ⅱ　市町別概要

市町索引

市

佐賀市 …… 36
唐津市 …… 38
鳥栖市 …… 40
多久市 …… 42
伊万里市 …… 44
武雄市 …… 46
鹿島市 …… 48
小城市 …… 50
嬉野市 …… 52
神埼市 …… 54

神埼郡

吉野ヶ里町 …… 56

三養基郡

基山町 …… 58
上峰町 …… 60
みやき町 …… 62

東松浦郡

玄海町 …… 64

西松浦郡

有田町 …… 66

杵島郡

大町町 …… 68
江北町 …… 70
白石町 …… 72

藤津郡

太良町 …… 74

※合併団体の市町別データ（Ｈ１９年度以前分）については、合併前の旧団体の合算により算出した数値
※一部事務組合加入事業及び公営企業については、令和２年４月１日現在
※公営企業の括弧書きについては、想定企業会計を表す

	佐賀市（さがし）	（〒840－8501） 佐賀市栄町1－1 TEL 0952－24－3151 FAX 0952－29－2095 H P http://www.city.saga.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412015		水道、し尿処理、広域行政、消防、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療、火葬場、障害福祉	上水道、工用水、交通、病院、公共下水、特環下水、農集排、特定地域生活排水、個別排水
	（類　　型） 施行時特例市	（地域指定） 低開発、振興山村、過疎、農山村、辺地		基本構想 H27～R6年度 基本計画 R2～R6年度（後期）

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	206,639	12,704（ 6. 1% ）	42,780
平17. 10. 1（国調）	241,361	50,175（ 20. 8% ）	87,731
平22. 10. 1（国調）	237,506	54,548（ 23. 1% ）	90,435
平27. 10. 1（国調）	236,372	60,734（ 25. 9% ）	93,306
平31. 1. 1（住基人口）	233,418〔県下第1位〕	64,039（ 27. 4% ）〔県下第1位〕	100,217

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第2位〕 （K㎡）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
431.84	121.71	145.48

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
89,306 人	103,061 人	192,367 人

（4） 沿革

平17. 10. 1　佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が合併して佐賀市となる。
平19. 10. 1　川副町、東与賀町、久保田町を編入。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	川原田（かわはらだ） 裕明（ひろあき）	令和3年10月22日	692.0 千円
副議長	嘉村（かむら） 弘和（ひろかず）	令和3年10月22日	607.0 千円

議員数	定数
	36 人
党派別議員数	自民17、公明4、国民民主3、社民2、共産1、無所属8

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	秀島（ひでしま） 敏行（としゆき）	（4期）令和3年10月22日	935.1 千円
副市長	伊東（いとう） 博巳（ひろみ）	（1期）令和5年3月31日	738.0 千円
副市長	白井（しらい） 誠（まこと）	（1期）令和5年3月31日	738.0 千円

※市長、副市長とも10%の減額措置中（H30.1.1～R3.10.22）

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	1,260	5.40	平均年齢	43.7
教育・消防部門	159	0.68	平均給料月額	333,900
公営企業等部門	353	1.51	ラスパイレス指数	100.1
計	1,772	7.59		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	19,292	2.2 %	6,668	6.1 %
第2次	133,783	15.4 %	21,156	19.3 %
第3次	709,494	81.7 %	81,520	74.6 %
計	☆ 867,985		◎ 109,344	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	3,030
農業就業人口	4,021
経営耕地面積（ha）	10,171
工業（H29.6.1）	
事業所数	268
従業者数	10,627
製造品出荷額等	278,646
商業（H28.6.1）	
事業所数	2,597
従業者数	20,276
年間商品販売額	574,556

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	98,924	96,604	2,320	1,384	511	0	0	351
29 決算	102,075	99,025	3,050	2,067	410	0	1,160	△ 67
30 決算	100,374	97,943	2,431	1,182	762	0	1,780	△ 1,903

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.64	0.64	0.65
実質収支比率		2.5	3.8	2.2
経常収支比率		89.5	90.3	92.4
内訳	人件費	21.7	21.9	22.7
	物件費	11.8	12.2	13.1
	維持補修費	2.5	2.6	2.8
	扶助費	13.3	13.9	14.1
	補助費等	11.1	10.7	10.9
	公債費	17.4	17.2	16.5
公債費負担比率		15.8	15.2	14.4
実質公債費比率		2.6	2.9	2.6
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		12,033	11,284	10,267
減債積立金現在高		6,931	6,766	6,646
その他の積立金現在高		10,376	9,188	9,273
地方債現在高		91,662	94,598	95,554
債務負担行為（未済）		8,369	8,984	9,997

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		30,054	30.4	30,406	29.8	30,963	30.8
地方交付税		19,054	19.3	18,153	17.8	17,084	17.0
国県支出金		24,789	25.1	24,939	24.4	25,031	24.9
地方債		10,909	11.0	11,973	11.7	9,625	9.6
歳入計		98,924	100.0	102,075	100.0	100,374	100.0
義務的経費		48,852	50.6	50,017	50.0	50,134	51.2
	うち人件費	13,535	14.0	13,606	13.7	14,044	14.3
	うち扶助費	25,372	26.3	26,611	26.9	26,752	27.3
	うち公債費	9,945	10.3	9,800	9.9	9,338	9.5
物件費		9,815	10.2	9,978	10.1	10,435	10.7
補助費等		10,684	11.1	10,689	10.8	10,494	10.7
普通建設事業費		15,049	15.6	15,666	15.8	12,810	13.1
	うち単独事業費	7,970	8.3	8,818	8.9	6,982	7.1
歳出計		96,604	100.0	99,025	100.0	97,943	100.0
標準財政規模		54,453	－	53,795	－	53,236	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	62.2	61.4	68.2	62.9	55.6
特定財源	37.8	38.6	31.8	37.1	44.4
自主財源	39.2	40.4	39.0	42.6	47.4
依存財源	60.8	59.6	61.0	57.4	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	50.6	50.5	50.6	51.2	40.8
投資的経費	15.8	16.1	12.8	13.6	13.1
その他の経費	33.6	33.4	36.6	35.2	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	12.1	1.40
99.6	99.7	99.7	99.1	99.6	99.7	99.7	99.2				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	20	28	36	24
児童生徒数（人）	2,905	2,119	13,107	7,036

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	35	1	13
定員（人）	3,533	80	808

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平成30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	29（4,295床）	232	135
◎医師数	1,141 人	◎歯科医師数	234 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	1,738,523
	面積（㎡）	11,829,272
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	1,903,675
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	266,498
し尿	処理人口（人）	25,582
ごみ	処理人口（人）	232,629
上水道等	給水人口（人）	221,819
下水道等	現在処理区域内人口（人）	216,619

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	7	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

道路・街路整備事業	1,903
小・中学校整備事業	1,703
公民館等整備事業	672
富士小学校跡地整備事業	443
市営団地整備事業	374
防災対策事業	278
東よか干潟拠点施設整備事業	255

<今後の課題> （百万円：見込額）

道路・街路整備事業	9,169
小・中学校整備事業	6,000
公民館等整備事業	3,350
市営団地整備事業	2,526
橋りょう長寿命化事業	2,395
佐賀駅周辺整備事業	2,174
市庁舎整備事業	2,112

唐津市（からつし）	（〒847－8511） 唐津市西城内1－1 TEL 0955－72－9111 FAX 0955－72－9180 H P http://www.city.karatsu.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業	
（コード番号） 412023		後期高齢者医療	上水道、工用水、病院、観光施設、宅造、公共下水、特環下水、農集排、漁集排、小規模集合排水、特定地域生活排水、老デイサービス、（指介老施設）	
（類　型） Ⅲ－1	（地域指定） 低開発、離島、半島、辺地、過疎、振興山村、農山村		基本構想	H27～R6年度
			基本計画	R2～R6年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	173,866	10,884（6.3%）	35,767
平17. 10. 1（国調）	131,116	31,550（24.1%）	43,378
平22. 10. 1（国調）	126,926	32,829（25.9%）	43,651
平27. 10. 1（国調）	122,785	35,842（29.3%）	43,872
平31. 1. 1（住基人口）	122,528〔県下第2位〕	37,938（31.0%）〔県下第2位〕	50,646

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第1位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
487.60	107.66	176.48

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
46,591 人	53,862 人	100,453 人

（4） 沿革

平17. 1. 1	唐津市、浜玉町、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町が合併し唐津市となる。
平18. 1. 1	七山村を編入。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	田中秀和（たなかひでかず）	令和3年2月5日	503.0 千円
副議長	石崎俊治（いしざきしゅんじ）	令和3年2月5日	459.0 千円
議員数	定数 30 人		
党派別議員数	自民1、公明3、共産1、社民1、国民民主1、無所属22		

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	峰達郎（みねたつろう）	（1期）令和3年2月5日	770.4 千円
副市長	柴田哲（しばたあきら）	（1期）令和3年6月30日	770.0 千円
副市長	中江勉（なかえつとむ）	（1期）令和4年3月31日	770.0 千円

※市長は20%の減額措置中（H29.4.1～R3.2.5）

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	814	6.64	平均年齢	41.4
教育・消防部門	331	2.70	平均給料月額	307,300
公営企業等部門	190	1.55	ラスパイレス指数	98.0
計	1,335	10.90		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	17,441	5.0 %	7,008	12.1 %
第2次	92,624	26.8 %	13,477	23.4 %
第3次	233,807	67.6 %	37,208	64.5 %
計	☆ 346,031		◎ 57,693	100.0 %

☆輸入品等に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	4,200
農業就業人口	5,909
経営耕地面積（ha）	4,803
工業（H29.6.1）	
事業所数	158
従業者数	6,202
製造品出荷額等	154,482
商業（H28.6.1）	
事業所数	1,308
従業者数	7,974
年間商品販売額	181,223

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	77,277	75,775	1,502	1,169	218	0	1,561	△ 1,263
29 決算	70,639	69,149	1,490	1,121	2	0	1,067	△ 1,113
30 決算	74,025	73,120	905	586	1	0	1,092	△ 1,627

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.42	0.42	0.42
実質収支比率		3.3	3.2	1.7
経常収支比率		90.7	91.2	91.7
内訳	人件費	27.4	27.0	27.5
	物件費	14.0	14.5	13.9
	維持補修費	0.7	0.7	0.6
	扶助費	11.3	11.3	11.6
	補助費等	2.9	3.0	3.2
	公債費	22.2	22.5	22.4
公債費負担比率		19.1	19.9	19.2
実質公債費比率		14.1	13.5	13.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		130.8	109.9	108.1
財政調整積立金現在高		3,011	2,546	2,055
減債積立金現在高		627	518	513
その他の積立金現在高		10,903	11,005	11,704
地方債現在高		85,104	84,283	85,090
債務負担行為（未済）		10,260	6,925	5,432

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	12,502	16.2	12,678	17.9	12,571	17.0
地方交付税	20,798	26.9	19,980	28.3	19,135	25.8
国県支出金	17,348	22.4	15,090	21.4	16,975	22.9
地方債	12,055	15.6	6,920	9.8	8,370	11.3
歳入計	77,277	100.0	70,639	100.0	74,025	100.0
義務的経費	34,119	45.0	33,421	48.3	33,195	45.4
うち人件費	10,655	14.1	10,467	15.1	10,379	14.2
うち扶助費	15,143	20.0	14,626	21.2	14,760	20.2
うち公債費	8,321	11.0	8,327	12.0	8,055	11.0
物件費	9,736	12.8	11,317	16.4	11,171	15.3
補助費等	3,645	4.8	3,926	5.7	3,640	5.0
普通建設事業費	15,907	21.0	9,151	13.2	12,385	16.9
うち単独事業費	10,097	13.3	5,765	8.3	7,004	9.6
歳出計	75,775	100.0	69,149	100.0	73,120	100.0
標準財政規模	35,744	－	35,268	－	34,315	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	54.1	57.2	62.2	54.6	55.6
特定財源	45.9	42.8	37.8	45.4	44.4
自主財源	31.4	36.4	40.3	35.9	47.4
依存財源	68.6	63.6	59.7	64.1	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	45.0	48.3	46.9	45.4	40.8
投資的経費	21.4	13.4	15.2	17.8	13.1
その他の経費	33.6	38.3	37.9	36.8	46.1

（6） 税の状況 （%）

徴収率								（円）	（%）		
29決算				30決算				H30適用税率			
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
99.0	98.9	99.0	96.4	99.1	99.2	99.1	96.9	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.40

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	11	2	36	21
児童生徒数（人）	1,671	170	6,876	3,887

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	32	4	9
定員（人）	3,000	267	612

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	18（2,094床）	97	58
◎医師数	285 人	◎歯科医師数	75 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	1,441,117
	面積（㎡）	8,429,771
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	925,613
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	244,422
し尿	処理人口（人）	12,891
ごみ	処理人口（人）	121,890
上水道等	給水人口（人）	107,834
下水道等	現在処理区域内人口（人）	111,622

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	8	出張所	3

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

佐志中学校校舎等大規模改造事業費	1,865
浜玉市民センター等改修整備費	549
消防分署建設費	783
唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費	115
保育所等整備事業補助金	531
鏡山小学校改築事業費	91

<今後の課題> （百万円：見込額）

新庁舎整備	9,605
小学校施設整備	4,564
中学校施設整備	189
保育所等整備	182
新給食センター整備	未定
市民会館整備	未定

	鳥栖市（とすし）	（〒841－8511） 鳥栖市宿町1118 TEL 0942－85－3500 FAX 0942－82－1994 H P http://www.city.tosu.lg.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412031		消防、競馬、介護保険、ごみ処理 後期高齢者医療	上水道、公共下水、宅地造成
	（類型） Ⅱ－3	（地域指定） 低開発		基本構想 H23～R2年度 基本計画 H28～R2年度（後期）

<概要>

（1）人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	41,870	2,483（5.9%）	8,221
平17. 10. 1（国調）	64,723	11,681（18.0%）	22,808
平22. 10. 1（国調）	69,074	13,610（19.9%）	25,219
平27. 10. 1（国調）	72,902	16,200（22.4%）	27,630
平31. 1. 1（住基人口）	73,653〔県下第3位〕	16,993（23.1%）〔県下第3位〕	30,864

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第12位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
71.72	16.75	10.93

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
27,938 人	30,734 人	58,672 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制・町村制施行により轟木村、麓村、旭村、基里村、田代村となる。
明40. 3. 19	町制施行により三養基郡轟木村が鳥栖町となる。
昭11. 4. 1	町制施行により田代村が田代町となる。
昭29. 4. 1	2町3村が合併して鳥栖市となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	森山林（もりやまはやし）	令和3年11月29日	493.0 千円
副議長	藤田昌隆（ふじたまさたか）	令和3年11月29日	441.0 千円

議員数	定数
	22 人（欠員1人）
党派別議員数	自民11、公明2、共産2、社民2、無所属4

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	橋本康志（はしもとやすし）	（4期）令和5年3月14日	669.2 千円
副市長	横尾金紹（よこおかねつぐ）	令和3年3月31日	766.0 千円

※市長は30%の減額措置中（R2.3.1～R2.5.31）

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	346	4.70	平均年齢	41.3
教育・消防部門	43	0.58	平均給料月額	317,500
公営企業等部門	58	0.79	ラスパイレス指数	99.1
計	447	6.07		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	905	0.2 %	665	2.0 %
第2次	177,066	45.8 %	7,981	24.4 %
第3次	206,145	53.3 %	24,127	73.6 %
計	☆ 386,528		◎ 32,773	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	451
農業就業人口	268
経営耕地面積（ha）	1,133
工業（H29.6.1）	
事業所数	114
従業者数	8,892
製造品出荷額等	351,711
商業（H28.6.1）	
事業所数	799
従業者数	6,532
年間商品販売額	324,590

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	24,820	24,024	796	742	425	0	8	376
29 決算	26,640	25,601	1,039	739	458	4	646	△ 188
30 決算	26,994	26,180	814	501	710	0	142	331

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.94	0.94	0.95
実質収支比率		5.1	5.0	3.4
経常収支比率		86.9	86.8	87.1
内訳	人件費	18.5	18.4	19.2
	物件費	14.6	14.4	14.7
	維持補修費	0.3	0.3	0.3
	扶助費	12.4	13.9	14.0
	補助費等	16.4	16.3	15.4
	公債費	13.4	12.5	12.3
公債費負担比率		11.8	10.6	10.6
実質公債費比率		8.4	6.3	4.5
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		2,658	2,470	3,038
減債積立金現在高		567	556	1,056
その他の積立金現在高		4,594	4,896	5,283
地方債現在高		18,398	18,248	17,891
債務負担行為（未済）		1,783	1,272	924

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	12,355	49.8	12,747	47.8	13,023	48.2
地方交付税	1,051	4.2	883	3.3	869	3.2
国県支出金	5,799	23.4	5,893	22.1	5,877	21.8
地方債	1,316	5.3	1,617	6.1	1,426	5.3
歳入計	24,820	100.0	26,640	100.0	26,994	100.0
義務的経費	11,626	48.4	11,867	46.4	12,423	47.5
うち人件費	3,175	13.2	3,208	12.5	3,433	13.1
うち扶助費	6,432	26.8	6,733	26.3	7,072	27.0
うち公債費	2,019	8.4	1,925	7.5	1,918	7.3
物件費	3,035	12.6	3,041	11.9	3,343	12.8
補助費等	3,291	13.7	3,313	12.9	3,148	12.0
普通建設事業費	2,139	8.9	3,038	11.9	2,807	10.7
うち単独事業費	989	4.1	1,716	6.7	1,865	7.1
歳出計	24,024	100.0	25,601	100.0	26,180	100.0
標準財政規模	14,468	－	14,720	－	14,961	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	68.4	67.2	65.0	66.5	55.6
特定財源	31.6	32.8	35.0	33.5	44.4
自主財源	60.2	61.5	48.3	62.7	47.4
依存財源	39.8	38.5	51.7	37.3	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	48.4	46.4	48.8	47.5	40.8
投資的経費	9.0	11.9	12.8	11.2	13.1
その他の経費	42.6	41.7	38.4	41.3	46.1

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	12.1	1.40
99.3	99.5	99.4	97.0	99.3	99.5	99.4	97.4				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	5	8	5
児童生徒数（人）	443	741	4,885	2,444

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	17	－	3
定員（人）	1,836	－	289

<医療>（平30. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	8（1,334床）	72	40
◎医師数	160人	◎歯科医師数	58人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	634,194
	面積（㎡）	3,406,825
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	823,197
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	1,729
ごみ	処理人口（人）	73,446
上水道等	給水人口（人）	71,703
下水道等	現在処理区域内人口（人）	74,016

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策>　（百万円：見込額）

新庁舎整備事業	111
社会福祉会館改修事業	140
公園施設長寿命化事業	143
鳥栖西中学校大規模改造事業	322
国スポ・全障スポ施設改修事業	210
スタジアム塗装改修事業	269
公共下水道事業	2,210

<今後の課題>　（百万円：見込額）

新庁舎整備事業	6,400
新産業集積エリア整備事業	5,000
次期ごみ処理施設建設負担金	未定
鳥栖駅周辺整備事業	未定
国スポ・全障スポ施設改修事業	未定
各種公共施設の長寿命化	未定

多久市（たくし）	（〒846－8501） 多久市北多久町大字小侍7－1 TEL 0952－75－2111 FAX 0952－75－2110 H P https://www.city.taku.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（コード番号） 412040		火葬場、し尿処理、消防、広域行政、介護保険、水道、後期高齢者医療、障害福祉、ごみ処理	病院、上水道、公共下水、農集排、宅地造成
（類　型） Ⅰ－2	（地域指定） 過疎、辺地		基本構想 H23～R2年度 基本計画 H23～R2年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	45,627	2,232（4.9%）	9,717
平17. 10. 1（国調）	22,739	6,052（26.6%）	7,166
平22. 10. 1（国調）	21,404	5,970（27.9%）	7,100
平27. 10. 1（国調）	19,749	6,300（32.1%）	6,847
平31. 1. 1（住基人口）	19,343〔県下第13位〕	6,706（34.7%）〔県下第11位〕	7,857

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第9位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
96.96	19.99	39.67

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
7,562 人	8,610 人	16,172 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制、町村制により東多久村、南多久村、多久村、西多久村、北多久村となる。
昭24. 4. 1	町制施行により北多久村が北多久町となる。
昭29. 5. 1	1町4村が合併し多久市となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1 現在）

	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	山本茂雄（やまもとしげお）	令和5年4月29日	441.0 千円
副議長	中島慶子（なかしまけいこ）	令和5年4月29日	371.0 千円

議員数	定数
	15 人
党派別議員数	公明1、自民5、国民民主1、無所属8

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	横尾俊彦（よこおとしひこ）	（6期）令和3年9月16日	813.0 千円
副市長	荒瀬弘之（あらせひろゆき）	（1期）令和4年6月28日	652.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	162	8.38	平均年齢	42.2
教育・消防部門	24	1.24	平均給料月額	319,900
公営企業等部門	100	5.17	ラスパイレス指数	99.3
計	286	14.79		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,177	4.2 %	823	8.7 %
第2次	12,876	24.6 %	2,652	28.1 %
第3次	36,894	70.6 %	5,949	63.2 %
計	☆ 52,274		◎ 9,424	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	889
農業就業人口	928
経営耕地面積（ha）	1,085
工業（H29.6.1）	
事業所数	36
従業者数	2,042
製造品出荷額等	79,807
商業（H28.6.1）	
事業所数	175
従業者数	980
年間商品販売額	33,888

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	13,387	13,040	347	304	66	0	0	△ 512
29 決算	12,663	12,292	371	291	0	0	147	△ 160
30 決算	12,451	11,821	630	478	0	0	337	△ 150

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.37	0.37	0.38
実質収支比率		5.1	4.9	8.1
経常収支比率		96.9	99.5	101.8
内訳	人件費	25.3	26.0	26.5
	物件費	10.4	10.9	11.7
	維持補修費	1.6	1.7	1.8
	扶助費	11.7	12.6	11.3
	補助費等	12.1	12.5	13.3
	公債費	21.0	20.3	21.1
公債費負担比率		14.9	15.7	15.7
実質公債費比率		11.4	10.9	11.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,298	1,151	814
減債積立金現在高		1,439	1,442	1,257
その他の積立金現在高		6,749	6,776	6,834
地方債現在高		12,940	13,831	14,035
債務負担行為（未済）		1,621	1,442	345

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	1,900	14.2	1,975	15.6	1,916	15.4
地方交付税	4,365	32.6	4,161	32.9	4,112	33.0
国県支出金	2,658	19.9	2,396	18.9	2,450	19.7
地方債	1,604	12.0	2,073	16.4	1,414	11.4
歳入計	13,387	100.0	12,663	100.0	12,451	100.0
義務的経費	5,467	41.9	5,458	44.4	5,325	45.0
うち人件費	1,668	12.8	1,754	14.3	1,702	14.4
うち扶助費	2,464	18.9	2,427	19.7	2,330	19.7
うち公債費	1,336	10.2	1,277	10.4	1,294	10.9
物件費	1,374	10.5	1,300	10.6	1,458	12.3
補助費等	1,660	12.7	1,460	11.9	1,608	13.6
普通建設事業費	2,112	16.2	2,347	19.1	1,600	13.5
うち単独事業費	1,145	8.8	1,808	14.7	628	5.3
歳出計	13,040	100.0	12,292	100.0	11,821	100.0
標準財政規模	6,001	－	5,934	－	5,873	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	64.0	61.6	67.1	63.5	55.6
特定財源	36.0	38.4	32.9	36.5	44.4
自主財源	31.7	27.6	43.0	31.6	47.4
依存財源	68.3	72.4	57.0	68.4	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	41.9	44.4	41.3	45.0	40.8
投資的経費	16.8	20.0	15.1	14.7	13.1
その他の経費	41.3	35.6	43.6	40.3	46.1

（6） 税の状況 （%）

徴収率								（円）	（%）		
29決算				30決算				H30適用税率			
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
98.8	98.7	98.8	96.4	99.1	99.1	99.1	96.7	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.40

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	4	－	－	－	3
児童生徒数（人）	348	－	－	－	1,385

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	322,929
	面積（㎡）	1,798,683
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	312,351
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	74,144
し尿	処理人口（人）	7,437
ごみ	処理人口（人）	19,225
上水道等	給水人口（人）	19,122
下水道等	現在処理区域内人口（人）	10,703

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	9	1	1
定員（人）	540	70	79

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（304床）	11	8
◎医師数	27人	◎歯科医師数	9人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

土地区画整理事業	19
公共下水道事業	317
天山地区共同環境組合関連事業	979

<今後の課題> （百万円：見込額）

土地区画整理事業	142
公共下水道事業	1,620
天山地区共同環境組合関連事業	594
図書館建設事業	1,000
運動施設整備事業	895
都市公園長寿命化対策事業	332

	伊万里市（いまりし）	（〒848－8501） 伊万里市立花町1355－1 TEL 0955－23－2111 FAX 0955－23－6113 H P http://www.city.imari.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412058		磁石場、火葬場、消防、ごみ処理、し尿処理、後期高齢者医療、医療福祉（病院・老人ホーム）	上水道、工用水、公共下水、農集排、個別排水
	（類型） Ⅱ－2	（地域指定） 半島、辺地、農山村		基本構想 R元～R8年度 基本計画 R元～R4年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	78,397	4,860（ 6. 2% ）	16,337
平17. 10. 1（国調）	58,190	14,035（ 24. 1% ）	19,118
平22. 10. 1（国調）	57,161	14,659（ 25. 7% ）	19,614
平27. 10. 1（国調）	55,238	15,782（ 28. 6% ）	19,698
平31. 1. 1（住基人口）	55,083〔県下第4位〕	16,852（ 30. 6% ）〔県下第4位〕	23,366

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第3位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
255.25	46.73	97.04

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
21,251 人	23,578 人	44,829 人

（4） 沿革

昭29. 4. 1　2町7村が合併し市制施行（伊万里町、山代町、黒川村、波多津村、南波多村、大川村、松浦村、二里村、東山代村）

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	馬場 繁（ばば しげる）	令和5年4月29日	486.0 千円
副議長	坂本 繁憲（さかもと しげのり）	令和5年4月29日	435.0 千円

議員数	定数
	21 人
党派別議員数	自民3、公明1、無所属17

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	深浦 弘信（ふかうら ひろのぶ）	（1期）令和4年4月26日	946.0 千円
副市長	泉 秀樹（いずみ ひでき）	（1期）令和4年5月21日	755.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	318	5.77	平均年齢	41.9
教育・消防部門	74	1.34	平均給料月額	321,200
公営企業等部門	72	1.31	ラスパイレス指数	99.6
計	464	8.42		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	5,930	2.7 %	2,582	9.3 %
第2次	101,065	46.1 %	8,891	32.0 %
第3次	110,885	50.6 %	16,304	58.7 %
計	☆ 219,249		◎ 27,777	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	2,628
農業就業人口	2,940
経営耕地面積（ha）	2,606
工業（H29.6.1）	
事業所数	134
従業者数	7,499
製造品出荷額等	268,660
商業（H28.6.1）	
事業所数	550
従業者数	3,582
年間商品販売額	96,488

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	26,707	26,389	318	290	231	0	400	△ 362
29 決算	27,426	27,142	284	280	132	23	200	△ 55
30 決算	27,544	27,188	356	329	896	0	570	374

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.60	0.59	0.58
実質収支比率		2.1	2.0	2.3
経常収支比率		95.5	94.4	95.2
内訳	人件費	23.8	22.5	22.3
	物件費	11.9	12.3	12.4
	維持補修費	0.6	0.6	0.4
	扶助費	13.3	13.3	12.8
	補助費等	10.9	11.7	13.9
	公債費	16.1	15.2	14.1
公債費負担比率		13.9	13.6	11.6
実質公債費比率		16.2	16.0	16.5
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		88.8	91.3	78.4
財政調整積立金現在高		1,276	1,208	1,534
減債積立金現在高		525	505	501
その他の積立金現在高		2,804	2,565	2,768
地方債現在高		21,588	21,850	21,390
債務負担行為（未済）		4,891	5,088	4,535

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		6,787	25.4	6,920	25.2	7,018	25.5
地方交付税		5,374	20.1	5,549	20.2	5,679	20.6
国県支出金		6,451	24.2	6,265	22.8	6,187	22.5
地方債		1,753	6.6	2,283	8.3	1,439	5.2
歳入計		26,707	100.0	27,426	100.0	27,544	100.0
義務的経費		12,426	47.1	12,346	45.5	12,253	45.1
	うち人件費	3,709	14.1	3,658	13.5	3,711	13.6
	うち扶助費	6,479	24.6	6,479	23.9	6,481	23.8
	うち公債費	2,238	8.5	2,210	8.1	2,061	7.6
物件費		3,225	12.2	3,228	11.9	3,167	11.6
補助費等		2,855	10.8	2,756	10.2	3,071	11.3
普通建設事業費		1,870	7.1	2,575	9.5	1,672	6.1
	うち単独事業費	1,043	4.0	1,385	5.1	1,082	4.0
歳出計		26,389	100.0	27,142	100.0	27,188	100.0
標準財政規模		13,739	－	13,833	－	13,982	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	58.8	57.8	67.3	63.4	55.6
特定財源	41.2	42.2	32.7	36.6	44.4
自主財源	43.9	43.2	49.4	46.2	47.4
依存財源	56.1	56.8	50.6	53.8	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	47.1	45.5	44.5	45.1	40.8
投資的経費	7.4	9.7	13.5	6.9	13.1
その他の経費	45.5	44.8	42.0	48.0	46.1

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.40
99.2	99.3	99.3	96.4	99.4	99.5	99.5	97.1				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	2	2	14	7	1
児童生徒数（人）	353	122	3,082	1,370	195

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	22	1	3
定員（人）	1,740	100	170

<医療>（平30. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	10（1,088床）	41	24
◎医師数	92 人	◎歯科医師数	29 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	943,332
	面積（㎡）	6,059,797
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	494,818
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	79,574
し尿	処理人口（人）	14,372
ごみ	処理人口（人）	54,848
上水道等	給水人口（人）	51,781
下水道等	現在処理区域内人口（人）	39,733

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	8

<令和元年度主要施策>　（百万円：見込額）

大坪保育園・公民館複合施設整備事業	19
工業団地整備事業	153
中学校建設事業	201

<今後の課題>　（百万円：見込額）

大坪保育園・公民館複合施設整備事業	539
楠久津地区浸水対策事業	294
中学校建設事業	2,518
国見台体育施設改修事業	616

武雄市（たけおし）	（〒843－8639） 武雄市武雄町大字昭和12－10 TEL 0954－23－9111 FAX 0954－23－3816 H P http://www.city.takeo.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号） 412066		広域行政、し尿処理、水道、消防、介護保険、障害福祉、ごみ処理、火葬場、電算、後期高齢者医療、工用水	上水道、工用水、観光施設、農集排、公共下水、特定地域生活排水、宅地造成
（類　型） Ⅰ－2	（地域指定） 低開発、辺地、過疎 農山村		基本構想 －
			基本計画 －

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35．10．1（国調）	65,000	4,486（6.9%）	13,040
平17．10．1（国調）	51,497	12,359（24.0%）	16,098
平22．10．1（国調）	50,699	12,959（25.6%）	16,674
平27．10．1（国調）	49,062	14,069（28.8%）	16,932
平31．1．1（住基人口）	49,119〔県下第5位〕	14,778（30.1%）〔県下第5位〕	18,292

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第4位〕 （Km²）

総面積（令1．10．1）	耕地（平31．1．1）	山林（平31．1．1）
195.40	43.68	79.97

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2．3．1現在）

男	女	計
18,974 人	21,497 人	40,471 人

（4） 沿革

平18．3．1　武雄市、山内町、北方町が合併して武雄市となる。

<組織>

（1） 議会（令和2．4．16現在）

	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	山口 昌宏（やまぐち まさひろ）	令和4年4月15日	490.0 千円
副議長	末藤 正幸（すえとう まさゆき）	令和4年4月15日	440.0 千円

議員数	定数
	20人
党派別議員数	自民13．公明1．共産1．国民1．無所属3

（2） 市長・副市長（令和2．4．1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	小松 政（こ まつ ただし）	（2期）令和5年1月10日	950.0 千円
副市長	北川 政次（きた がわ まさ じ）	令和3年3月31日	760.0 千円

（3） 職員（平31．4．1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	264	5.38	平均年齢	41.8
教育・消防部門	48	0.98	平均給料月額	319,400
公営企業等部門	37	0.75	ラスパイレス指数	98.6
計	349	7.11		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,888	1.7 %	1,472	6.3 %
第2次	47,199	28.5 %	6,662	28.3 %
第3次	114,767	69.2 %	15,382	65.4 %
計	☆ 165,889		◎ 23,516	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	1,279
農業就業人口	711
経営耕地面積（ha）	2,428
工業（H29.6.1）	
事業所数	87
従業者数	3,026
製造品出荷額等	64,906
商業（H28.6.1）	
事業所数	540
従業者数	3,372
年間商品販売額	84,004

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	25,504	24,582	922	586	16	118	555	△ 615
29 決算	28,745	27,530	1,215	686	3	0	655	△ 552
30 決算	27,117	25,955	1,162	813	494	0	0	621

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.48	0.49	0.49
実質収支比率		4.5	5.3	6.3
経常収支比率		93.7	92.7	90.0
内訳	人件費	21.3	20.4	20.1
	物件費	14.1	14.1	12.5
	維持補修費	0.7	0.1	0.5
	扶助費	11.6	12.1	11.9
	補助費等	11.1	14.5	14.5
	公債費	18.6	19.3	18.9
公債費負担比率		16.4	16.3	16.3
実質公債費比率		7.7	7.9	8.2
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		31.2	36.7	20.8
財政調整積立金現在高		2,820	2,168	2,663
減債積立金現在高		876	865	852
その他の積立金現在高		8,023	7,718	7,635
地方債現在高		27,305	29,616	29,408
債務負担行為（未済）		2,911	2,531	3,379

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	5,488	21.5	5,525	19.2	5,612	20.7
地方交付税	6,858	26.9	6,525	22.7	6,570	24.2
国県支出金	5,504	21.6	5,773	20.1	5,716	21.1
地方債	2,336	9.2	4,700	16.4	2,173	8.0
歳入計	25,504	100.0	28,745	100.0	27,117	100.0
義務的経費	11,181	45.5	11,098	40.3	11,038	42.5
うち人件費	3,244	13.2	2,983	10.8	2,989	11.5
うち扶助費	5,252	21.4	5,479	19.9	5,442	21.0
うち公債費	2,685	10.9	2,636	9.6	2,606	10.0
物件費	2,801	11.4	3,240	11.8	4,346	16.7
補助費等	2,243	9.1	2,711	9.8	2,804	10.8
普通建設事業費	3,855	15.7	6,643	24.1	3,650	14.1
うち単独事業費	1,599	6.5	4,374	15.9	1,583	6.1
歳出計	24,582	100.0	27,530	100.0	25,955	100.0
標準財政規模	13,071	－	13,020	－	12,989	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	61.8	54.2	67.1	56.7	55.6
特定財源	38.2	45.8	32.9	43.3	44.4
自主財源	37.7	36.5	43.0	42.0	47.4
依存財源	62.3	63.5	57.0	58.0	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	45.5	40.3	41.3	42.5	40.8
投資的経費	16.4	25.2	15.1	14.6	13.1
その他の経費	38.1	34.5	43.6	42.9	46.1

（6） 税の状況 （%）

徴収率								（円）	（%）		
29決算				30決算				H30適用税率			
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
99.1	98.9	99.1	96.0	99.3	99.1	99.2	96.3	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.48

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	8	3	14	6
児童生徒数（人）	982	106	2,789	1,587

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	1	5
定員（人）	730	56	210

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	5（679床）	45	23
◎医師数	101 人	◎歯科医師数	33 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	604,740
	面積（㎡）	3,445,977
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	402,850
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	120,099
し尿	処理人口（人）	14,494
ごみ	処理人口（人）	48,926
上水道等	給水人口（人）	48,453
下水道等	現在処理区域内人口（人）	63,035

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

市営高野・小原住宅建替事業	433
北方小学校（校舎耐震・大規模改造事業）	269
武雄北中学校（校舎耐震・大規模改造事業）	359
九州新幹線（西九州ルート）鉄道建設負担金	94
主要道路整備事業	168
一般道路整備事業	70

<今後の課題> （百万円：見込額）

白岩運動公園・新体育館整備事業	1,906
新球場整備事業	1,387
高野・小原住宅建替事業	1,233
街路事業（中野御船山線）	773
街路事業（天神崎白岩線）	737
新幹線鉄道整備事業	657
各種公共施設の更新	―

	鹿島市（かしまし）	（〒849－1312） 鹿島市大字納富分2643－1 TEL 0954－63－2111 FAX 0954－63－2129 H P https://www.city.saga-kashima.lg.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412074		広域行政、し尿処理、消防、介護保険、障害福祉、ごみ処理、火葬場、電算後期高齢者医療	上水道、公共下水
	（類　型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、辺地、農山村		基本構想 H28～R2年度 基本計画 H28～R2年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	38,504	2,762（7. 2%）	7,462
平17. 10. 1（国調）	32,117	7,781（24. 2%）	10,030
平22. 10. 1（国調）	30,720	7,891（25. 7%）	10,055
平27. 10. 1（国調）	29,684	8,662（29. 2%）	10,124
平31. 1. 1（住基人口）	29,351〔県下第8位〕	9,220（31. 4%）	10,783〔県下第8位〕

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第7位〕 （K㎡）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
112.12	33.32	23.93

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
11,191 人	12,933 人	24,124 人

（4） 沿革

明22. 4. 1	市制、町村制施行にて南鹿島村、北鹿島村、八本木村、能古見村、古枝村となる。
昭29. 4. 1	鹿島町（南鹿島村）、鹿島村（北鹿島村）、浜町（八本木村）、能古見村、古枝村が合併して鹿島市となる。
昭30. 3. 1	藤津郡七浦村（大字飯田の一部は太良町に編入）が鹿島市に編入。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	角田（すみだ） 一美（かずみ）	令和5年4月29日	420.0 千円
副議長	松田（まつだ） 義太（みちた）	令和5年4月29日	354.0 千円

議員数	定数
	16 人
党派別議員数	日本共産党1人、公明党1人、無所属14人

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	樋口（ひぐち） 久俊（ひさとし）	令和4年5月11日	786.0 千円
副市長	藤田（ふじた） 洋一郎（よういちろう）	令和5年3月31日	635.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	179	6.10	平均年齢	42.8
教育・消防部門	22	0.75	平均給料月額	326,200
公営企業等部門	33	1.12	ラスパイレス指数	98.1
計	234	7.97		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	6,383	7.3 %	2,220	14.2 %
第2次	23,548	27.1 %	4,007	25.7 %
第3次	56,479	65.0 %	9,378	60.1 %
計	☆ 86,953		◎ 15,605	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	1,237
農業就業人口	1,491
経営耕地面積（ha）	1,894
工業（H29.6.1）	
事業所数	61
従業者数	2,303
製造品出荷額等	46,534
商業（H28.6.1）	
事業所数	378
従業者数	2,179
年間商品販売額	48,620

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	15,509	15,197	312	305	160	0	164	18
29 決算	14,368	14,045	323	239	218	0	280	△ 128
30 決算	14,922	14,539	383	353	155	0	260	9

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.45	0.46	0.47
実質収支比率		4.3	3.4	4.9
経常収支比率		91.9	93.5	94.4
内訳	人件費	23.9	24.5	24.7
	物件費	13.5	14.2	14.3
	維持補修費	0.3	0.3	0.3
	扶助費	13.5	14.1	12.9
	補助費等	9.8	9.6	10.7
	公債費	10.5	10.1	10.6
公債費負担比率		9.0	8.6	9.1
実質公債費比率		7.0	6.3	6.8
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		92.6	97.2	97.2
財政調整積立金現在高		1,493	1,432	1,327
減債積立金現在高		206	197	191
その他の積立金現在高		1,246	1,220	1,414
地方債現在高		10,487	10,789	10,922
債務負担行為（未済）		1,930	2,892	2,553

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	3,003	19.4	3,079	21.4	3,055	20.5
地方交付税	3,898	25.1	3,754	26.1	3,681	24.7
国県支出金	4,070	26.2	3,577	24.9	4,164	27.9
地方債	1,803	11.6	972	6.8	841	5.6
歳入計	15,509	100.0	14,368	100.0	14,922	100.0
義務的経費	6,378	42.0	6,475	46.1	6,512	44.8
うち人件費	2,019	13.3	2,118	15.1	2,128	14.6
うち扶助費	3,594	23.6	3,610	25.7	3,608	24.8
うち公債費	765	5.0	747	5.3	777	5.3
物件費	1,571	10.3	1,577	11.2	1,651	11.4
補助費等	1,294	8.5	1,296	9.2	1,451	10.0
普通建設事業費	3,401	22.4	1,915	13.6	2,168	14.9
うち単独事業費	2,193	14.4	657	4.7	716	4.9
歳出計	15,197	100.0	14,045	100.0	14,539	100.0
標準財政規模	7,140	－	7,090	－	7,137	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	54.7	59.7	64.7	56.3	55.6
特定財源	45.3	40.3	35.3	43.7	44.4
自主財源	32.7	37.3	32.4	37.0	47.4
依存財源	67.3	62.7	67.6	63.0	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	42.0	46.1	43.1	44.8	40.8
投資的経費	22.6	13.7	15.8	15.1	13.1
その他の経費	35.4	40.2	41.1	40.1	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.50
98.8	98.9	99.0	95.7	99.0	98.9	99.0	95.9				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	1	8	2
児童生徒数（人）	73	37	1,611	766

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	14	－	1
定員（人）	1,085	－	107

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	4（261床）	18	16
◎医師数	55 人	◎歯科医師数	19 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	340,279
	面積（㎡）	2,298,973
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	329,455
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	27,713
し尿	処理人口（人）	12,319
ごみ	処理人口（人）	29,174
上水道等	給水人口（人）	25,503
下水道等	現在処理区域内人口（人）	18,604

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年版主要施策> （百万円：見込額）

保育所整備事業	309
産地パワーアップ事業（園芸）	237
社会資本整備総合交付金事業	192
小学校大規模改造整備事業	178
市民会館建設事業	153
辺地道路整備事業	137
祐徳門前町街づくり事業	69

<今後の課題> （百万円：見込額）

市民会館整備事業	2,783
社会資本整備総合交付金事業	1,020
小学校大規模改造事業	903
辺地道路整備事業	580
市庁舎施設整備事業	481
商工業振興対策事業	455
伝統的建造物郡保存地区対策事業	329

小城市（おぎし）	（〒845－8511） 小城市三日月町長神田2312番地2 TEL 0952－37－6111 FAX 0952－37－6163 H P http://www.city.ogi.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（コード番号） 412082		消防、し尿処理、火葬場、水道、広域行政、介護保険、後期高齢者医療、障害福祉、ごみ処理	上水道、農集排、公共下水、個別排水、病院、簡易水道、特環下水、特定地域生活排水
（類　型） Ⅰ－3	（地域指定） 農山村		基本構想 H29～R7年度 基本計画 H29～R3年度（前期）

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	43,104	2,804（6.5%）	8,438
平17. 10. 1（国調）	45,852	9,605（20.9%）	13,914
平22. 10. 1（国調）	45,133	10,169（22.5%）	14,305
平27. 10. 1（国調）	44,259	11,387（25.8%）	14,769
平31. 1. 1（住基人口）	45,405〔県下第6位〕	12,465（27.5%）〔県下第6位〕	16,533

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第10位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
95.81	40.73	18.47

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
17,540 人	19,829 人	37,369 人

（4） 沿革

平17. 3. 1　小城町、三日月町、牛津町、芦刈町が合併して小城市となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中島（なかしま） 正之（まさゆき）	令和4年2月28日	460.0 千円
副議長	市丸（いちまる） 典夫（のりお）	令和4年2月28日	401.0 千円

議員数	定数
	20 人
党派別議員数	民進2、公明1、共産1、社民1、無所属15

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	江里口（えりぐち） 秀次（しゅうじ）	（6期）令和3年4月9日	823.0 千円
副市長	玉島（たましま） 広司（ひろし）	令和3年6月5日	659.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	273	6.01	平均年齢	41.1
教育・消防部門	74	1.63	平均給料月額	302,600
公営企業等部門	110	2.42	ラスパイレス指数	96.7
計	457	10.07		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	4,494	4.2 %	1,819	8.2 %
第2次	26,366	24.6 %	5,258	23.8 %
第3次	75,628	70.6 %	15,009	68.0 %
計	☆ 107,156		◎ 22,086	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	801
農業就業人口	981
経営耕地面積（ha）	3,189
工業（H29.6.1）	
事業所数	56
従業者数	1,517
製造品出荷額等	33,433
商業（H28.6.1）	
事業所数	341
従業者数	2,361
年間商品販売額	68,147

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	21,267	20,677	590	447	4	348	0	352
29 決算	23,013	22,565	448	326	1	317	6	190
30 決算	21,775	21,364	411	351	2	326	0	352

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.41	0.41	0.41
実質収支比率		3.6	2.7	3.0
経常収支比率		88.8	92.2	94.2
内訳	人件費	24.5	24.3	25.1
	物件費	14.1	14.4	14.5
	維持補修費	0.5	0.5	0.3
	扶助費	8.4	9.4	8.9
	補助費等	9.9	10.4	10.9
	公債費	18.5	17.6	17.6
公債費負担比率		19.5	18.2	18.5
実質公債費比率		4.9	4.7	5.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,740	1,736	1,738
減債積立金現在高		2,846	2,832	2,718
その他の積立金現在高		13,818	13,886	13,712
地方債現在高		19,778	19,591	19,019
債務負担行為（未済）		2,373	1,505	2,112

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	4,242	19.9	4,290	18.6	4,301	19.8
地方交付税	7,336	34.5	6,922	30.1	6,774	31.1
国県支出金	4,244	20.0	5,257	22.8	4,333	19.9
地方債	1,516	7.1	2,138	9.3	1,807	8.3
歳入計	21,267	100.0	23,013	100.0	21,775	100.0
義務的経費	10,261	49.6	10,094	44.7	10,202	47.8
うち人件費	3,381	16.4	3,297	14.6	3,341	15.6
うち扶助費	4,214	20.4	4,327	19.2	4,364	20.4
うち公債費	2,665	12.9	2,469	10.9	2,498	11.7
物件費	3,546	17.2	3,668	16.3	3,735	17.5
補助費等	1,807	8.7	1,928	8.5	2,609	12.2
普通建設事業費	2,186	10.6	4,038	17.9	2,022	9.5
うち単独事業費	349	1.7	1,171	5.2	649	3.0
歳出計	20,677	100.0	22,565	100.0	21,364	100.0
標準財政規模	12,355	－	12,044	－	11,855	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	63.7	58.3	64.9	60.7	55.6
特定財源	36.3	41.7	35.1	39.3	44.4
自主財源	34.1	33.5	34.0	36.1	47.4
依存財源	65.9	66.5	66.0	63.9	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	49.6	44.7	47.0	47.8	40.8
投資的経費	10.8	18.1	13.7	9.7	13.1
その他の経費	39.6	37.2	39.3	42.5	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.40
99.4	99.0	99.3	97.4	99.2	99.2	99.2	97.8				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	4	2	8	4
児童生徒数（人）	626	131	2,608	1,249

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	1	4
定員（人）	758	70	193

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（387床）	32	20
◎医師数	84 人	◎歯科医師数	22 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	356,493
	面積（㎡）	2,210,642
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	352,945
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	14,944
ごみ	処理人口（人）	45,212
上水道等	給水人口（人）	44,785
下水道等	現在処理区域内人口（人）	39,682

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	3

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

天山地区共同環境組合事業（建設）	1,825
介護給付費・訓練等給付費支給事業	1,265
ふるさと納税推進事業	981
公共下水道事業（三日月処理区）	648
中継センター運営事業（廃棄物処分事業）	374
農地及び農業用施設災害復旧事業	338
公共下水道事業（小城処理区）	290

<今後の課題> （百万円：見込額）

下水道整備事業	未定
学校給食センター（仮称）改築事業	未定
新公立病院建築事業	未定

	嬉野市（うれしのし）	（〒849－1411） 嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地 TEL 0954－66－3111 FAX 0954－66－3119 H P http://www.city.ureshino.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 412091		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、火葬場、消防、電算、水道、後期高齢者医療、障害福祉	公共下水、宅地造成、個別排水、農集排、特定地域生活排水
	（類　　型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、辺地、農山村		基本構想 H30～R7年度 基本計画 H30～R3年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	36,252	2,728（7.5%）	6,981
平17. 10. 1（国調）	30,392	7,900（26.0%）	9,372
平22. 10. 1（国調）	28,984	8,113（28.0%）	9,314
平27. 10. 1（国調）	27,336	8,610（31.5%）	9,214
平31. 1. 1（住基人口）	26,292〔県下第9位〕	8,662（32.9%）〔県下第9位〕	9,813

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第5位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
126.41	29.72	52.13

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
10,072 人	11,744 人	21,816 人

（4） 沿革

平18. 1. 1　塩田町、嬉野町が合併して嬉野市となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	田中政司（たなかまさし）	令和4年2月4日	400.0 千円
副議長	山下芳郎（やましたよしろう）	令和4年2月4日	330.0 千円

議員数	定数
	16 人
党派別議員数	公明1、無所属15

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	村上大祐（むらかみだいすけ）	（1期）令和4年2月4日	768.0 千円
副市長	池田英信（いけだひでのぶ）	令和4年3月31日	635.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	173	6.58	平均年齢	41.0
教育・消防部門	18	0.69	平均給料月額	300,600
公営企業等部門	17	0.65	ラスパイレス指数	96.4
計	208	7.91		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,393	3.0 %	1,258	9.1 %
第2次	24,680	31.0 %	3,442	25.0 %
第3次	51,957	65.3 %	9,078	65.9 %
計	☆ 79,526		◎ 13,778	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	1,614
農業就業人口	1,348
経営耕地面積（ha）	1,844
工業（H29.6.1）	
事業所数	61
従業者数	1,342
製造品出荷額等	25,479
商業（H28.6.1）	
事業所数	303
従業者数	1,329
年間商品販売額	19,069

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	17,445	16,845	600	542	893	0	0	980
29 決算	17,720	17,201	519	434	283	0	0	174
30 決算	16,892	16,401	491	370	221	0	0	157

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.39	0.39	0.39
実質収支比率		6.9	5.6	4.8
経常収支比率		79.6	91.3	91.9
内訳	人件費	21.3	22.8	23.1
	物件費	7.9	10.5	10.7
	維持補修費	0.1	0.2	0.2
	扶助費	6.7	10.4	10.5
	補助費等	11.5	10.9	11.2
	公債費	18.6	19.2	18.9
公債費負担比率		16.1	16.6	16.5
実質公債費比率		7.7	8.3	9.0
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		70.7	69.3	68.5
財政調整積立金現在高		2,670	2,953	3,174
減債積立金現在高		1,159	1,271	1,259
その他の積立金現在高		3,240	3,073	2,876
地方債現在高		12,686	12,492	12,653
債務負担行為（未済）		3,900	3,789	3,468

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		2,682	15.4	2,711	15.3	2,626	15.5
地方交付税		4,794	27.5	4,652	26.3	4,624	27.4
国県支出金		3,827	21.9	3,361	19.0	3,528	20.9
地方債		1,081	6.2	1,246	7.0	1,568	9.3
歳入計		17,445	100.0	17,720	100.0	16,892	100.0
義務的経費		6,583	39.1	6,681	38.8	6,633	40.4
	うち人件費	1,951	11.6	1,992	11.6	1,978	12.1
	うち扶助費	3,134	18.6	3,150	18.3	3,163	19.3
	うち公債費	1,498	8.9	1,540	9.0	1,492	9.1
物件費		2,820	16.7	3,573	20.8	2,891	17.6
補助費等		1,414	8.4	1,472	8.6	1,434	8.7
普通建設事業費		2,373	14.1	2,197	12.8	2,708	16.5
	うち単独事業費	779	4.6	650	3.8	956	5.8
歳出計		16,845	100.0	17,201	100.0	16,401	100.0
標準財政規模		7,891	－	7,803	－	7,776	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	52.6	52.0	64.7	52.9	55.6
特定財源	47.4	48.0	35.3	47.1	44.4
自主財源	40.9	44.2	32.4	38.6	47.4
依存財源	59.1	55.8	67.6	61.4	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	39.1	38.8	43.1	40.4	40.8
投資的経費	14.2	12.9	15.8	17.2	13.1
その他の経費	46.7	48.3	41.1	42.4	46.1

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.40
98.6	98.0	98.5	87.2	98.6	97.8	98.3	86.9				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	2	9	4
児童生徒数（人）	254	84	1,386	625

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	1	3
定員（人）	630	100	150

<医療>（平30. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	4（1,335床）	18	12
◎医師数	143 人	◎歯科医師数	20 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	304,581
	面積（㎡）	2,247,086
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	569,713
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	171,581
し尿	処理人口（人）	10,147
ごみ	処理人口（人）	26,087
上水道等	給水人口（人）	24,666
下水道等	現在処理区域内人口（人）	28,505

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	1	出張所	1

<令和元年度主要施策>　（百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（市道調査・改良）	325
保育所等整備事業	217
耐震対策緊急促進事業	121
社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備事業）	77
大草野防災広場整備事業	48
源泉集中管理事業	33

<今後の課題>　（百万円：見込額）

保育所等整備事業	337
国民スポーツ大会関連	161
耐震対策緊急促進事業	120
公共施設解体	116
市史編纂	115
新幹線嬬野温泉駅周辺整備事業	未定

	神埼市（かんざきし）	（〒842－8601） 神埼市神埼町神埼410 TEL 0952－52－1111 FAX 0952－52－1120 H P http://www.city.kanzaki.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 412104		消防、水道、ごみ処理、広域行政、し尿処理、介護保険、後期高齢者医療、障害福祉、火葬場	公共下水、特定地域生活排水、（簡易水道）
	（類　型） Ⅰ－1	（地域指定） 低開発、振興山村、過疎、農山村、辺地		基本構想 H30～R9年度 基本計画 H30～R4年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	34,745	2,534（7. 3%）	6,701
平17. 10. 1（国調）	33,537	7,701（23. 0%）	10,483
平22. 10. 1（国調）	32,899	8,195（25. 0%）	10,741
平27. 10. 1（国調）	31,842	9,063（28. 5%）	10,913
平31. 1. 1（住基人口）	31,775〔県下第7位〕	9,636（30. 3%）〔県下第7位〕	11,905

※平22,10,1、平27,10,1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第6位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
125.13	34.71	55.58

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
12,532 人	13,821 人	26,353 人

（4） 沿革

平18. 3. 20　神埼町、千代田町、脊振村が合併して神埼市となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 23現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中野（なかの） 均（ひとし）	令和4年4月22日	400.0 千円
副議長	原口（はらぐち） ひさよ	令和4年4月22日	332.0 千円

議員数	定数
	20 人
党派別議員数	共産2、無所属18

（2） 市長・副市長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
市長	松本（まつもと） 茂幸（しげゆき）	（5期）令和4年4月22日	829.0 千円
副市長	田中（たなか） 信博（のぶひろ）	令和4年8月18日	655.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	217	6.83	平均年齢	40.5
教育・消防部門	31	0.98	平均給料月額	294,400
公営企業等部門	23	0.72	ラスパイレス指数	97.9
計	271	8.53		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,665	2.9 %	1,430	9.3 %
第2次	39,010	42.1 %	4,224	27.4 %
第3次	50,395	54.4 %	9,788	63.3 %
計	☆ 92,647		◎ 15,442	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	588
農業就業人口	761
経営耕地面積（ha）	2,676
工業（H29.6.1）	
事業所数	74
従業者数	2,989
製造品出荷額等	115,233
商業（H28.6.1）	
事業所数	240
従業者数	1,330
年間商品販売額	33,721

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	14,812	14,523	289	228	203	118	0	150
29 決算	17,024	16,751	273	198	121	130	131	91
30 決算	16,925	16,878	47	1	117	0	102	△ 183

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.44	0.44	0.45
実質収支比率		2.5	2.2	0.0
経常収支比率		91.4	91.3	92.8
内訳	人件費	23.2	21.7	21.8
	物件費	10.6	10.3	10.9
	維持補修費	0.5	0.6	0.6
	扶助費	9.6	10.0	10.5
	補助費等	14.5	14.4	15.1
	公債費	20.4	21.2	20.4
公債費負担比率		19.1	20.0	18.3
実質公債費比率		12.5	11.3	10.2
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		21.0	53.6	51.0
財政調整積立金現在高		2,737	2,728	2,742
減債積立金現在高		602	483	484
その他の積立金現在高		2,649	2,737	3,044
地方債現在高		14,602	15,556	17,209
債務負担行為（未済）		1,180	941	736

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	3,368	22.7	3,383	19.9	3,375	19.9
地方交付税	5,056	34.1	4,892	28.7	4,758	28.1
国県支出金	2,893	19.5	3,450	20.3	2,829	16.7
地方債	1,230	8.3	2,890	17.0	3,368	19.9
歳入計	14,812	100.0	17,024	100.0	16,925	100.0
義務的経費	7,119	49.0	7,124	42.5	6,860	40.6
うち人件費	2,262	15.6	2,171	13.0	2,165	12.8
うち扶助費	2,876	19.8	2,901	17.3	2,871	17.0
うち公債費	1,980	13.6	2,051	12.2	1,824	10.8
物件費	1,579	10.9	1,602	9.6	1,499	8.9
補助費等	1,885	13.0	1,958	11.7	2,334	13.8
普通建設事業費	1,670	11.5	3,876	23.1	3,748	22.2
うち単独事業費	683	4.7	2,177	13.0	2,795	16.6
歳出計	14,523	100.0	16,751	100.0	16,878	100.0
標準財政規模	8,929	－	8,917	－	8,829	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	69.4	59.9	64.7	58.5	55.6
特定財源	30.6	40.1	35.3	41.5	44.4
自主財源	33.0	29.4	32.4	30.5	47.4
依存財源	67.0	70.6	67.6	69.5	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	49.0	42.5	43.1	40.6	40.8
投資的経費	12.0	23.5	15.8	22.6	13.1
その他の経費	39.0	34.0	41.1	36.8	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.40
99.2	98.9	99.1	97.5	99.3	99.0	99.1	97.6				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	4	－	7	3
児童生徒数（人）	584	－	1,694	877

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	6	－	3
定員（人）	535	－	150

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（259床）	22	14
◎医師数	34 人	◎歯科医師数	17 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	480,953
	面積（㎡）	3,008,667
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	508,027
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	180,371
し尿	処理人口（人）	9,459
ごみ	処理人口（人）	31,188
上水道等	給水人口（人）	29,308
下水道等	現在処理区域内人口（人）	24,514

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	2	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

本庁舎建設事業	2,302
背振町複合施設建設事業	319
葬祭公園整備事業	704
神埼情報館整備事業	136
道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金）	218
農業基盤整備促進事業	189
学校教育施設整備事業	133

<今後の課題> （百万円：見込額）

本庁舎建設事業	4,173
背振町複合施設建設事業	1,730
葬祭公園整備事業	847
道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金）	1,021
佐賀県東部環境施設建設事業	785
農業基盤整備促進事業	513
クリーク防災機能保全対策事業	692

	吉野ヶ里町（よしのがりちょう）	（〒842－8501） 神埼郡吉野ヶ里町吉田321－2 TEL　0952－53－1111 FAX　0952－52－6189 ＨＰ　https://www.town.yoshinogari.saga.jp/	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号）　413275		水道、ごみ処理、消防、介護保険、し尿処理、後期高齢者医療、広域行政、障害福祉、火葬場	農集排、公共下水、簡易水道、宅地造成
	（類　型）　Ⅳ－2	（地域指定）　低開発		基本構想　H30～R9年度 基本計画　H30～R9年度

<概要>

（1）人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	13,175	3,021（18.8%）	5,169
平17. 10. 1（国調）	16,100	3,021（18.8%）	5,169
平22. 10. 1（国調）	16,405	3,256（19.9%）	5,478
平27. 10. 1（国調）	16,411	3,599（22.3%）	5,891
平31. 1. 1（住基人口）	16,201［県下第15位］	3,893（24.0%）［県下第15位］	6,311

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2）面積　［県下第15位］　（Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
43.99	11.19	5.20

（3）選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
6,338 人	6,737 人	13,075 人

（4）沿革

平18. 3. 1　三田川町、東脊振村が合併して吉野ヶ里町となる。

<組織>

（1）議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	簡井（つついさち）佐千生（おち）	令和4年4月15日	310.0 千円
副議長	馬場（ばば）茂（しげる）	令和4年4月15日	250.0 千円

議員数	定数
	12 人
党派別議員数	自民2、無所属10

（2）町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	伊東（いとう）健吾（けんご）	（1期）令和4年4月15日	750.0 千円
副町長	中島（なかしま）武子（たけこ）	（1期）令和6年3月31日	600.0 千円

（3）職員（平31. 4. 1）　（人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	113	6.98	平均年齢	40.0
教育・消防部門	22	1.36	平均給料月額	298,500
公営企業等部門	11	0.68	ラスパイレス指数	97.1
計	146	9.01		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1）産業構造　（百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,132	1.5 %	398	5.1 %
第2次	30,487	41.7 %	2,221	28.4 %
第3次	41,118	56.2 %	5,189	66.5 %
計	☆ 73,194		◎ 7,808	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2）産業の状況　（人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	283
農業就業人口	197
経営耕地面積（ha）	786
工業（H29.6.1）	
事業所数	38
従業者数	2,868
製造品出荷額等	104,027
商業（H28.6.1）	
事業所数	95
従業者数	659
年間商品販売額	12,331

<財政（普通会計）>

（1）決算収支　（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	8,559	8,401	158	98	203	0	0	114
29 決算	8,344	8,147	197	192	185	0	0	280
30 決算	9,168	8,945	223	69	34	0	0	△ 89

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.58	0.56	0.52
実質収支比率		2.1	4.2	1.5
経常収支比率		87.8	88.9	90.5
内訳	人件費	21.9	21.8	22.4
	物件費	11.8	11.9	12.4
	維持補修費	0.3	0.4	0.6
	扶助費	6.5	7.5	7.8
	補助費等	15.0	15.2	15.7
	公債費	17.1	16.9	17.8
公債費負担比率		15.9	15.7	16.1
実質公債費比率		11.3	11.2	10.8
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		2,287	2,522	2,656
減債積立金現在高		1,089	1,099	1,108
その他の積立金現在高		5,401	5,059	5,930
地方債現在高		10,167	9,847	9,396
債務負担行為（未済）		418	341	279

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		2,081	24.3	2,202	26.4	2,147	23.4
地方交付税		2,216	25.9	2,087	25.0	2,099	22.9
国県支出金		1,705	19.9	1,605	19.2	1,309	14.3
地方債		1,118	13.1	501	6.0	421	4.6
歳入計		8,559	100.0	8,344	100.0	9,168	100.0
義務的経費		3,238	38.5	3,384	41.5	3,460	38.7
	うち人件費	1,143	13.6	1,161	14.3	1,182	13.2
	うち扶助費	1,160	13.8	1,303	16.0	1,319	14.7
	うち公債費	934	11.1	920	11.3	959	10.7
物件費		850	10.1	928	11.4	1,928	21.6
補助費等		864	10.3	959	11.8	1,134	12.7
普通建設事業費		1,154	13.7	1,394	17.1	299	3.3
	うち単独事業費	477	5.7	714	8.8	176	2.0
歳出計		8,401	100.0	8,147	100.0	8,945	100.0
標準財政規模		4,660	－	4,622	－	4,636	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	60.8	62.7	69.6	58.4	55.6
特定財源	39.2	37.3	30.4	41.6	44.4
自主財源	36.8	45.0	42.1	53.8	47.4
依存財源	63.2	55.0	57.9	46.2	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	38.5	41.5	40.0	38.7	40.8
投資的経費	13.8	17.1	13.8	4.0	13.1
その他の経費	47.7	41.4	46.2	57.3	46.1

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40
99.7	99.3	99.5	98.6	99.7	99.3	99.6	98.8				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	2	2	2	2
児童生徒数（人）	249	135	1,042	439

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	－	1
定員（人）	310	－	50

<医療>（平30. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（564床）	11	6
◎医師数	65人	◎歯科医師数	9人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	135,121
	面積（㎡）	884,574
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	114,196
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	22,920
し尿	処理人口（人）	1,085
ごみ	処理人口（人）	16,272
上水道等	給水人口（人）	14,097
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,302

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策>　（百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（道路改良）	101
道路新設改良事業	41
農業水路等長寿命化・防災減災事業（水路整備）	19
文化体育館整備事業	96
トムソーヤの森整備事業	181

<今後の課題>　（百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金事業（道路改良）	104
町道舗装工事（個別施設計画）	108
文化体育館整備事業	2,366
トムソーヤ森整備事業	74

	基山町（きやまちょう）	（〒841－0204） 三養基郡基山町大字宮浦666 TEL　0942－92－2011 FAX　0942－92－2084 ＨＰ　http://www.town.kiyama.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号）　413411		消防、広域行政、ごみ処理、水道、し尿処理、介護保険、後期高齢者医療	公共下水
	（類　型）　Ⅳ－2	（地域指定）　低開発		基本構想　H28～R7年度 基本計画　H28～R7年度

<概要>

（1）人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	9,458	617（6.5%）	1,629
平17. 10. 1（国調）	18,889	3,630（19.2%）	5,857
平22. 10. 1（国調）	17,837	3,979（22.4%）	6,025
平27. 10. 1（国調）	17,501	4,754（27.3%）	6,321
平31. 1. 1（住基人口）	17,414〔県下第14位〕	5,116（29.4%）〔県下第14位〕	6,847

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2）面積〔県下第18位〕　（Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
22.15	4.13	7.84

（3）選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
6,921 人	7,661 人	14,582 人

（4）沿革

明22. 4. 1	市制・町村制施行により宮浦村、園部村、小倉村、長野村が合併し基山村となる。
昭14. 1. 1	町制施行により基山町となる。

<組織>

（1）議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	品川義則（しながわ よしのり）	令和5年4月26日	344.0 千円
副議長	大久保由美子（おおくぼ ゆみこ）	令和5年4月26日	280.0 千円

議員数	定数
	13 人
党派別議員数	社民1、共産2、無所属9

（2）町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	松田一也（まつだ かずや）	（2期）令和6年2月19日	756.1 千円
副町長	酒井英良（さかい ひでよし）	（2期）令和6年3月31日	618.5 千円

（3）職員（平31. 4. 1）　（人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	115	6.60	平均年齢	40.8
教育・消防部門	25	1.44	平均給料月額	306,000
公営企業等部門	13	0.75	ラスパイレス指数	99.5
計	153	8.79		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1）産業構造　（百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	238	0.4 %	274	3.4 %
第2次	23,996	41.5 %	1,896	23.5 %
第3次	33,190	57.4 %	5,905	73.1 %
計	☆ 57,784		◎ 8,075	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2）産業の状況　（人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	270
農業就業人口	123
経営耕地面積（ha）	302
工業（H29.6.1）	
事業所数	27
従業者数	2,273
製造品出荷額等	71,804
商業（H28.6.1）	
事業所数	147
従業者数	936
年間商品販売額	48,005

<財政（普通会計）>

（1）決算収支　（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	6,801	6,528	273	232	94	105	133	112
29 決算	8,107	7,943	164	141	118	0	90	△ 64
30 決算	8,340	7,960	380	152	71	0	156	△ 74

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.69	0.69	0.70
実質収支比率		5.9	3.5	3.8
経常収支比率		91.5	93.0	95.8
内訳	人件費	26.3	26.7	26.8
	物件費	15.4	16.5	16.9
	維持補修費	1.4	1.3	2.0
	扶助費	6.3	7.1	7.3
	補助費等	16.9	17.0	19.1
	公債費	15.2	14.4	13.6
公債費負担比率		15.3	12.5	11.6
実質公債費比率		12.0	10.6	9.3
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	31.3	－
財政調整積立金現在高		562	590	505
減債積立金現在高		66	39	14
その他の積立金現在高		1,531	1,719	1,955
地方債現在高		5,974	6,217	6,133
債務負担行為（未済）		655	1,823	1,868

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		2,384	35.1	2,373	29.3	2,362	28.3
地方交付税		1,088	16.0	1,103	13.6	1,118	13.4
国県支出金		1,113	16.4	1,426	17.6	1,489	17.9
地方債		414	6.1	770	9.5	422	5.1
歳入計		6,801	100.0	8,107	100.0	8,340	100.0
義務的経費		2,826	43.3	2,780	35.0	2,819	35.4
	うち人件費	1,179	18.1	1,208	15.2	1,240	15.6
	うち扶助費	933	14.3	988	12.4	1,025	12.9
	うち公債費	714	10.9	583	7.3	554	7.0
物件費		1,149	17.6	1,651	20.8	1,617	20.3
補助費等		913	14.0	905	11.4	903	11.3
普通建設事業費		596	9.1	1,438	18.1	766	9.6
	うち単独事業費	195	3.0	462	5.8	307	3.9
歳出計		6,528	100.0	7,943	100.0	7,960	100.0
標準財政規模		3,931	－	3,974	－	3,974	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	68.3	57.0	69.6	57.0	55.6
特定財源	31.7	43.0	30.4	43.0	44.4
自主財源	55.9	54.3	42.1	58.7	47.4
依存財源	44.1	45.7	57.9	41.3	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	43.3	35.0	40.0	35.4	40.8
投資的経費	9.3	18.2	13.8	12.5	13.1
その他の経費	47.4	46.8	46.2	52.1	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	60,000～3,600,000	12.1	1.40
99.4	99.6	99.5	98.4	99.5	99.6	99.6	98.6				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	1	2	2
児童生徒数（人）	121	156	888	512

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	1	－
定員（人）	390	70	－

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（160床）	13	6
◎医師数	15 人	◎歯科医師数	9 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	142,275
	面積（㎡）	882,315
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	221,724
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	1,023
ごみ	処理人口（人）	17,390
上水道等	給水人口（人）	15,224
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,585

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

ふるさと応援寄附事業	700
社会資本整備総合交付金（公園）事業	164
社会資本整備総合交付金（道路）事業	108
町営住宅長寿命化事業	88
防災行政無線維持管理事業	31
基肄城跡災害復旧事業	30
歴史的風致維持向上計画事業	20

<今後の課題> （百万円：見込額）

社会資本整備総合交付金（道路）事業	878
社会資本整備総合交付金（公園）事業	591
道路維持整備事業	275
防犯対策事業	32
広域ごみ処理施設運営費の負担金	未定
葬祭公園管理事業	未定

	上峰町（かみみねちょう）	（〒849－0123） 三養基郡上峰町大字坊所383－1 TEL 0952－52－2181 FAX 0952－52－4935 H P http://www.town.kamimine.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 413453		消防、水道、火葬場、広域行政、介護保険、ごみ処理、し尿処理、後期高齢者医療	農集排
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 低開発		基本構想 H24年～R3年度 基本計画 H29年～R3年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭34. 10. 1（国調）	4,908	361（7. 4%）	937
平17. 10. 1（国調）	9,090	1,697（18. 7%）	2,873
平22. 10. 1（国調）	9,224	1,885（20. 4%）	3,074
平27. 10. 1（国調）	9,283	2,172（23. 4%）	3,260
平31. 1. 1（住基人口）	9,558〔県下第17位〕	2,380（24. 9%）〔県下第16位〕	3,587

※平22.10.1、平成27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第19位〕 （K㎡）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
12.80	5.41	1.56

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
3,681 人	4,071 人	7,752 人

（4） 沿革

明22.4.1	市制・町村制による江迎、前牟田、坊所、堤の4ヶ村合併のため上峰村となる。
平1.11.1	町制施行により上峰町となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	中山（なかやま） 五雄（いつお）	令和5年1月20日	329.0 千円
副議長	寺崎（てらさき） 太彦（ふとひこ）	令和5年1月20日	266.0 千円

議員数	定数
	10 人
党派別議員数	無所属10

（2） 町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	武廣（たけひろ） 勇平（ゆうへい）	（3期）令和3年3月21日	709.0 千円
副町長	森（もり） 悟（さとる）	令和3年4月30日	589.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	67	7.01	平均年齢	39.7
教育・消防部門	17	1.78	平均給料月額	273,000
公営企業等部門	7	0.73	ラスパイレス指数	95.7
計	91	9.52		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	424	0.9 %	222	5.0 %
第2次	23,411	52.3 %	1,306	29.4 %
第3次	20,631	46.1 %	2,910	65.6 %
計	☆ 44,745		◎ 4,438	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	121
農業就業人口	110
経営耕地面積（ha）	440
工業（H29.6.1）	
事業所数	32
従業者数	1,594
製造品出荷額等	51,703
商業（H28.6.1）	
事業所数	74
従業者数	609
年間商品販売額	13,812

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	13,138	12,906	232	193	61	0	151	△ 18
29 決算	16,218	15,866	352	320	97	0	130	94
30 決算	14,515	14,276	239	224	160	0	166	△ 102

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.61	0.60	0.62
実質収支比率		7.5	12.4	8.7
経常収支比率		98.1	89.2	98.4
内訳	人件費	22.8	22.9	25.3
	物件費	11.1	10.0	10.4
	維持補修費	0.6	0.4	0.3
	扶助費	6.0	5.1	7.5
	補助費等	20.8	17.4	18.2
	公債費	15.4	13.8	15.0
公債費負担比率		12.0	11.7	11.2
実質公債費比率		14.4	13.6	12.9
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		553	520	514
減債積立金現在高		227	227	220
その他の積立金現在高		1,774	3,024	3,530
地方債現在高		3,639	3,445	3,306
債務負担行為（未済）		405	297	214

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	1,357	10.3	1,444	8.9	1,415	9.7
地方交付税	968	7.4	943	5.8	817	5.6
国県支出金	1,104	8.4	708	4.4	855	5.9
地方債	168	1.3	183	1.1	246	1.7
歳入計	13,138	100.0	16,218	100.0	14,515	100.0
義務的経費	1,758	13.6	1,842	11.6	1,883	13.2
うち人件費	645	5.0	675	4.3	697	4.9
うち扶助費	680	5.3	754	4.8	771	5.4
うち公債費	433	3.4	413	2.6	415	2.9
物件費	1,217	9.4	1,615	10.2	1,681	11.8
補助費等	3,704	28.7	4,689	29.6	4,063	28.5
普通建設事業費	709	5.5	251	1.6	450	3.2
うち単独事業費	184	1.4	215	1.4	280	2.0
歳出計	12,906	100.0	15,866	100.0	14,276	100.0
標準財政規模	2,583	－	2,571	－	2,580	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	25.0	19.7	65.2	23.2	55.6
特定財源	75.0	80.3	34.8	76.8	44.4
自主財源	81.3	87.3	28.7	85.2	47.4
依存財源	18.7	12.7	71.3	14.8	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	13.6	11.6	33.9	13.2	40.8
投資的経費	5.6	1.6	16.5	3.3	13.1
その他の経費	80.8	86.8	49.6	83.5	46.1

（6） 税の状況 （%）

徴収率								（円）		（%）
29決算				30決算				H30適用税率		
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
99.3	99.1	99.2	97.5	99.1	99.2	99.2	97.5	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	2	－	1	1
児童生徒数（人）	274	－	634	271

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	－	1
定員（人）	120	－	99

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（56床）	5	4
◎医師数	9 人	◎歯科医師数	4 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	81,813
	面積（㎡）	491,905
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	571,167
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	447
ごみ	処理人口（人）	9,610
上水道等	給水人口（人）	9,205
下水道等	現在処理区域内人口（人）	9,694

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

道路維持補修工事	129
小学校北校舎空調設備更新工事	39
小学校トイレ様式化工事	31
中学校トイレ様式化工事	17

<今後の課題> （百万円：見込額）

鎮西山再整備事業	450
道路維持補修等工事	350
小学校正門等改修工事	50
中心市街地活性化事業	－

	みやき町（ちょう）	（〒849－0113） 三養基郡みやき町大字東尾737－5 TEL 0942－89－1651 FAX 0942－89－1650 H P http://www.town.miyaki.lg.jp	一部事務組合加入事業	公 営 企 業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 413461		消防、水道、火葬場、広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、後期高齢者医療	公共下水、農集排、宅地造成、特環下水、特定地域生活排水
	（類 型） Ｖ－２	（地域指定） 低開発		基本構想 H29～R8年度 基本計画 H29～R8年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区 分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国 調）	25,215	1,732（ 6. 9% ）	4,719
平17. 10. 1（国 調）	27,157	6,536（ 24. 1% ）	8,403
平22. 10. 1（国 調）	26,175	7,359（ 28. 1% ）	8,437
平27. 10. 1（国 調）	25,278	8,335（ 33. 0% ）	8,638
平31. 1. 1（住基人口）	25,548〔県下第10位〕	8,636（ 33. 8% ）〔県下第10位〕	9,771

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面 積 〔県下第14位〕 （Km²）

総 面 積（令1. 10. 1）	耕 地（平31. 1. 1）	山 林（平31. 1. 1）
51.92	21.60	3.97

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
10,235 人	11,360 人	21,595 人

（4） 沿 革

平17. 3. 1 中原町、北茂安町、三根町が合併してみやき町となる。

<組織>

（1） 議 会（令和2. 4. 1現在）

区 分	氏 名	任期満了日	報酬（月額）
議 長	田中（たなか） 俊彦（としひこ）	令和4年2月28日	326.0 千円
副議長	松信（まつのぶ） 彰文（あきふみ）	令和4年2月28日	271.0 千円

議 員 数	定 数
	16 人
党派別議員数	自民1、共産1、公明1、無所属12

（2） 町長・副町長（令和2. 4. 23現在）

区 分	氏 名	任期満了日	給料（月額）
町 長	末安（すえやす） 伸之（のぶゆき）	（7期）令和3年4月9日	776.0 千円
副町長	牛島（うしじま） 敏和（としかず）	令和6年4月22日	630.0 千円

（3） 職 員（平31. 4. 1） （人、円）

区 分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	202	7.91	平均年齢	42.4
教育・消防部門	32	1.25	平均給料月額	298,500
公営企業等部門	23	0.90	ラスパイレス指数	96.4
計	257	10.06		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,293	1.8 %	686	6.2 %
第2次	20,763	29.6 %	3,155	28.6 %
第3次	47,680	67.9 %	7,209	65.2 %
計	☆ 70,174		◎ 11,050	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農 業 （H27.2.1）	
農家数（戸）	463
農業就業人口	445
経営耕地面積（ha）	2,090
工 業 （H29.6.1）	
事業所数	49
従業者数	2,006
製造品出荷額等	38,382
商 業 （H28.6.1）	
事業所数	179
従業者数	1,294
年間商品販売額	35,755

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決 算	16,427	15,721	706	639	185	0	176	283
29 決 算	27,022	25,464	1,558	1,458	388	0	385	821
30 決 算	43,977	41,523	2,454	2,358	728	0	998	630

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.46	0.44	0.43
実質収支比率		9.0	20.3	32.3
経常収支比率		92.1	92.7	94.0
内訳	人件費	22.1	22.6	24.5
	物件費	10.6	11.1	10.8
	維持補修費	1.1	1.1	1.5
	扶助費	6.7	7.1	5.7
	補助費等	16.0	15.4	14.5
	公債費	21.0	21.2	21.9
公債費負担比率		17.1	15.4	12.8
実質公債費比率		11.5	11.6	11.8
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		35.2	－	－
財政調整積立金現在高		1,763	1,766	1,496
減債積立金現在高		2,463	2,370	2,261
その他の積立金現在高		4,055	6,813	10,228
地方債現在高		17,136	17,382	16,875
債務負担行為（未済）		3,540	2,881	5,740

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	2,635	16.0	2,694	10.0	2,675	6.1
地方交付税	3,861	23.5	3,860	14.3	3,655	8.3
国県支出金	2,018	12.3	3,959	14.7	2,050	4.7
地方債	2,591	15.8	1,774	6.6	1,063	2.4
歳入計	16,427	100.0	27,022	100.0	43,977	100.0
義務的経費	5,185	33.0	5,432	21.3	5,715	13.8
うち人件費	1,759	11.2	1,786	7.0	1,980	4.8
うち扶助費	1,872	11.9	2,017	7.9	2,077	5.0
うち公債費	1,554	9.9	1,629	6.4	1,658	4.0
物件費	2,106	13.4	4,603	18.1	11,980	28.9
補助費等	1,590	10.1	1,598	6.3	1,692	4.1
普通建設事業費	3,093	19.7	4,248	16.7	2,764	6.7
うち単独事業費	2,585	16.4	1,234	4.8	2,172	5.2
歳出計	15,721	100.0	25,464	100.0	41,523	100.0
標準財政規模	7,127	－	7,179	－	7,290	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	53.4	37.4	66.8	28.4	55.6
特定財源	46.6	62.6	33.2	71.6	44.4
自主財源	45.0	62.3	48.6	83.2	47.4
依存財源	55.0	37.7	51.4	16.8	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	33.0	21.3	41.6	13.8	40.8
投資的経費	19.8	16.7	14.1	6.7	13.1
その他の経費	47.2	62.0	44.3	79.5	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40
99.0	98.9	99.0	97.0	99.2	99.1	99.2	97.6				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	－	5	4	3
児童生徒数（人）	－	218	1,246	588

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	1	3
定員（人）	630	70	150

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	3（799床）	17	14
◎医師数	48 人	◎歯科医師数	15 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	279,079
	面積（㎡）	1,654,323
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	136,156
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	7,117
ごみ	処理人口（人）	25,596
上水道等	給水人口（人）	22,721
下水道等	現在処理区域内人口（人）	21,027

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

道路・水路整備事業	697
学校給食施設整備事業	124
メディカルコミュニティセンターみやきプロジェクト	103
義務教育施設耐久性向上事業	85

<今後の課題> （百万円：見込額）

まちづくり環境整備事業	未定
定住促進事業	未定
子育て支援事業	未定
メディカルコミュニティ事業	未定
ユニバーサルタウン構想	未定

玄	玄海町（げんかいちょう）	（〒847－1421） 東松浦郡玄海町大字諸浦348番地 TEL 0955－52－2111 FAX 0955－52－5008 H P http://www.town.genkai.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 413879		後期高齢者医療	上水道、特環下水、農集排
	（類　型） Ⅱ－0	（地域指定） 半島、辺地、農山村		基本構想 H28～R7年度 基本計画 H28～R7年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	8,952	615（ 6. 9% ）	1,619
平17. 10. 1（国調）	6,738	1,594（ 23. 7% ）	1,976
平22. 10. 1（国調）	6,379	1,583（ 24. 8% ）	1,959
平27. 10. 1（国調）	5,902	1,659（ 28. 1% ）	1,918
平31. 1. 1（住基人口）	5,650〔県下第20位〕	1,790（ 31. 7% ）〔県下第20位〕	1,976

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第16位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
35.92	15.61	9.42

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
2,435 人	2,335 人	4,770 人

（4） 沿革

明22. 4. 1　市制・町村制施行により値賀村、有浦村となる。
昭31. 9. 30　値賀村、有浦村の合併により、玄海町となる。
昭32. 12. 31　切木村の一部を吸収合併。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	上田利治（うえだ としはる）	令和3年9月29日	400.0 千円
副議長	中山昭和（なかやま てるかず）	令和3年9月29日	314.0 千円

議員数	定数
	10 人
党派別議員数	無所属9人（欠員1人）

（2） 町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	脇山伸太郎（わきやま しんたろう）	（1期）令和4年8月8日	796.0 千円
副町長	西立也（にし たつや）	（1期）令和5年3月31日	651.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	111	19.65	平均年齢	38.5
教育・消防部門	10	1.77	平均給料月額	276,900
公営企業等部門	14	2.48	ラスパイレス指数	97.2
計	135	23.89		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	2,664	15.0 %	778	23.4 %
第2次	3,279	18.5 %	759	22.8 %
第3次	11,683	65.9 %	1,794	53.8 %
計	☆ 17,736		◎ 3,331	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	543
農業就業人口	765
経営耕地面積（ha）	687
工業（H29.6.1）	
事業所数	4
従業者数	36
製造品出荷額等	179
商業（H28.6.1）	
事業所数	45
従業者数	191
年間商品販売額	2,973

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	7,623	7,323	300	268	106	0	0	146
29 決算	8,961	8,803	158	156	158	0	0	46
30 決算	7,886	7,627	259	179	80	0	0	102

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		1.03	1.00	1.00
実質収支比率		9.8	5.9	6.8
経常収支比率		88.4	96.2	93.1
内訳	人件費	30.8	29.6	31.3
	物件費	26.2	34.2	30.1
	維持補修費	0.9	1.4	1.3
	扶助費	7.0	6.9	6.7
	補助費等	13.1	13.2	13.1
	公債費	0.4	0.5	0.2
公債費負担比率		0.2	0.2	0.1
実質公債費比率		4.1	3.6	1.6
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		3,175	3,333	3,413
減債積立金現在高		25	13	7
その他の積立金現在高		8,774	8,433	8,544
地方債現在高		17	6	0
債務負担行為（未済）		92	54	20

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		2,588	34.0	2,875	32.1	2,842	36.0
地方交付税		2	0.0	29	0.3	28	0.4
国県支出金		2,435	31.9	2,302	25.7	2,350	29.8
地方債		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入計		7,623	100.0	8,961	100.0	7,886	100.0
義務的経費		1,366	18.6	1,334	15.2	1,318	17.3
	うち人件費	931	12.7	905	10.3	927	12.2
	うち扶助費	422	5.8	418	4.7	386	5.1
	うち公債費	12	0.2	12	0.1	6	0.1
物件費		1,357	18.5	1,442	16.4	1,392	18.3
補助費等		1,153	15.7	1,178	13.4	1,123	14.7
普通建設事業費		1,499	20.5	2,332	26.5	1,670	21.9
	うち単独事業費	1,460	19.9	2,331	26.5	1,479	19.4
歳出計		7,323	100.0	8,803	100.0	7,627	100.0
標準財政規模		2,728	－	2,666	－	2,620	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	64.7	58.6	64.7	62.1	55.6
特定財源	35.3	41.4	35.5	37.9	44.4
自主財源	65.9	72.1	28.0	67.6	47.4
依存財源	34.1	27.9	72.0	32.4	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	18.6	15.2	32.5	17.3	40.8
投資的経費	21.2	26.6	22.4	22.0	13.1
その他の経費	60.2	58.2	45.1	60.7	46.1

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40
99.5	99.9	99.8	99.4	99.1	99.8	99.8	99.3				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	－	－	－	－	1
児童生徒数（人）	－	－	－	－	446

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	138,188
	面積（㎡）	867,971
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	38,436
し尿	処理人口（人）	616
ごみ	処理人口（人）	5,608
上水道等	給水人口（人）	5,485
下水道等	現在処理区域内人口（人）	5,500

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	－	1
定員（人）	290	－	92

<医療>（平30. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	－	3	2
◎医師数	2 人	◎歯科医師数	4 人

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	1

<令和元年度主要施策>　（百万円：見込額）

町道長倉藤平線橋梁整備事業	518
ふるさと応援寄附金事業	458

<今後の課題>　（百万円：見込額）

保育園の運営	－
図書館新設	－
担い手不足の解消	－
観光振興	－
財政計画	－

有田町（ありたちょう）	（〒849－4192） 西松浦郡有田町立部乙2202番地 TEL 0955－46－2111 FAX 0955－46－2100 H P http://www.town.arita.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業	
（ｺｰﾄﾞ番号） 414018		磁石場、し尿処理、 医療福祉（病院・老人ホーム）、 消防、 火葬場、後期高齢者医療、 ごみ処理	上水道、公共下水、 農集排、特定地域生活排水、 宅地造成	
（類　型） Ｖ－２	（地域指定） 低開発、農山村		基本構想	H30～R9年度
			基本計画	H30～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	24,579	1,425（5.8%）	5,120
平17. 10. 1（国調）	21,570	5,375（24.9%）	6,930
平22. 10. 1（国調）	20,929	5,728（27.4%）	6,916
平27. 10. 1（国調）	20,148	6,347（31.5%）	6,900
平31. 1. 1（住基人口）	20,091〔県下第12位〕	6,657（33.1%）〔県下第12位〕	7,822

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第13位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
65.85	11.76	19.19

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
7,617 人	8,924 人	16,541 人

（4） 沿革

平18. 3. 1　有田町、西有田町が合併して有田町となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	松尾文則（まつおふみのり）	令和4年4月15日	324.0 千円
副議長	原田一宏（はらだかずひろ）	令和4年4月15日	269.0 千円
議員数	（定数）16人		
党派別議員数	公明1、無所属15		

（2） 町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	松尾佳昭（まつおよしあき）	（1期）令和4年4月15日	777.0 千円
副町長	福田政美（ふくだまさみ）	令和4年5月31日	630.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	133	6.62	平均年齢	42.8
教育・消防部門	24	1.20	平均給料月額	323,300
公営企業等部門	24	1.20	ラスパイレス指数	98.0
計	181	9.01		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,655	3.1 %	406	4.0 %
第2次	17,740	33.4 %	3,499	34.8 %
第3次	33,464	62.9 %	6,164	61.2 %
計	☆ 53,192		◎ 10,069	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	737
農業就業人口	518
経営耕地面積（ha）	694
工業（H29.6.1）	
事業所数	109
従業者数	2,536
製造品出荷額等	31,868
商業（H28.6.1）	
事業所数	384
従業者数	1,618
年間商品販売額	32,029

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	11,589	11,112	477	379	225	129	0	329
29 決算	11,442	11,036	406	379	246	0	0	290
30 決算	10,839	10,423	416	292	196	0	48	60

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.37	0.37	0.38
実質収支比率		6.5	6.6	5.1
経常収支比率		89.1	90.8	92.5
内訳	人件費	23.5	24.3	25.6
	物件費	12.7	13.1	12.1
	維持補修費	0.6	0.4	0.4
	扶助費	7.0	7.6	7.5
	補助費等	21.2	21.1	22.3
	公債費	12.9	13.0	13.2
公債費負担比率		12.9	11.5	11.4
実質公債費比率		6.9	7.2	8.2
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		50.4	54.2	12.4
財政調整積立金現在高		1,851	2,097	2,244
減債積立金現在高		139	140	140
その他の積立金現在高		3,018	3,517	3,982
地方債現在高		9,565	10,235	10,154
債務負担行為（未済）		1,917	2,190	2,052

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		1,784	15.4	1,826	16.0	1,796	16.6
地方交付税		3,694	31.9	3,543	31.0	3,502	32.3
国県支出金		1,902	16.4	1,800	15.7	1,648	15.2
地方債		1,345	11.6	1,416	12.4	674	6.2
歳入計		11,589	100.0	11,442	100.0	10,839	100.0
義務的経費		3,962	35.7	3,906	35.4	3,916	37.6
	うち人件費	1,428	12.9	1,475	13.4	1,531	14.7
	うち扶助費	1,559	14.0	1,589	14.4	1,542	14.8
	うち公債費	975	8.8	842	7.6	843	8.1
物件費		1,311	11.8	1,223	11.1	1,244	11.9
補助費等		2,210	19.9	1,943	17.6	2,209	21.2
普通建設事業費		1,404	12.6	1,626	14.7	490	4.7
	うち単独事業費	823	7.4	561	5.1	247	2.4
歳出計		11,112	100.0	11,036	100.0	10,423	100.0
標準財政規模		5,821	－	5,741	－	5,710	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	59.3	57.6	66.8	61.1	55.6
特定財源	40.7	42.4	33.2	38.9	44.4
自主財源	36.0	36.5	48.6	41.6	47.4
依存財源	64.0	63.5	51.4	58.4	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	35.7	35.4	41.6	37.6	40.8
投資的経費	13.1	14.9	14.1	5.1	13.1
その他の経費	51.2	49.7	44.3	57.3	46.1

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40
99.3	98.8	99.1	96.7	99.1	98.6	98.9	96.5				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	3	－	4	2
児童生徒数（人）	381	－	1,097	509

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	5	－	3
定員（人）	395	－	190

<医療>（平30. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（206床）	19	9
◎医師数	35 人	◎歯科医師数	11 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	290,168
	面積（㎡）	1,544,942
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	2,055,146
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	－
し尿	処理人口（人）	6,527
ごみ	処理人口（人）	20,091
上水道等	給水人口（人）	19,789
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,729

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	1

<令和元年度主要施策>　（百万円：見込額）

高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業	231
小中学校ICT機器活用事業	70
議会タブレット導入事業	1
官民連携による観光プロモーション事業	5
地域おこし協力隊事業	2
健康づくり介護予防ポイント事業	1

<今後の課題>　（百万円：見込額）

赤坂球場施設管理事業（赤坂球場改修工事）	338
緊急自然災害防止対策事業	82
多世代交流センター事業	26
未来へつなぐ有田焼支援事業	5
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	4
全国重要無形文化財保持団体協議会佐賀有田大会事業	2
グローバル人材交流事業	1

	大町町（おおまちちょう）	（〒849－2101） 杵島郡大町町大字大町5017 TEL 0952－82－3111 FAX 0952－82－3117 H P http://www.town.omachi.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（コード番号） 414239		消防、広域行政、し尿処理、電算、水道、介護保険、工用水、障害福祉、ごみ処理、火葬場、後期高齢者医療	
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 過疎		基本構想 H23～R2年度 基本計画 H23～R2年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	20,427	1,066（5. 2%）	4,301
平17. 10. 1（国調）	7,956	2,390（30. 0%）	2,828
平22. 10. 1（国調）	7,369	2,301（31. 2%）	2,694
平27. 10. 1（国調）	6,777	2,430（35. 9%）	2,560
平31. 1. 1（住基人口）	6,539〔県下第19位〕	2,499（38. 2%）〔県下第19位〕	2,751

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第20位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
11.50	3.31	1.98

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
2,518 人	3,025 人	5,543 人

（4） 沿革

明22. 4. 1　大町村と福母村とが合併して大町村となる。
昭11. 1. 1　町制施行により大町町となる。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	三谷（みたに） 英史（ひでふみ）	令和5年4月30日	310.8 千円
副議長	藤瀬（ふじせ） 都子（みやこ）	令和5年4月30日	258.4 千円

議員数	定数
	8 人
党派別議員数	共産1、無所属7

（2） 町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	水川（みずかわ） 一哉（かずや）	令和5年4月30日	773.0 千円
副町長	三角（みすみ） 治（おさむ）	令和5年9月12日	633.8 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	76	11.62	平均年齢	43.4
教育・消防部門	11	1.68	平均給料月額	311,500
公営企業等部門	8	1.22	ラスパイレス指数	94.7
計	95	14.53		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	206	0.9 %	178	6.1 %
第2次	14,395	60.7 %	829	28.3 %
第3次	8,956	37.8 %	1,922	65.6 %
計	☆ 23,705		◎ 2,929	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	82
農業就業人口	80
経営耕地面積（ha）	272
工業（H29.6.1）	
事業所数	10
従業者数	1,130
製造品出荷額等	41,208
商業（H28.6.1）	
事業所数	60
従業者数	208
年間商品販売額	2,973

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	3,740	3,606	134	130	1	130	60	85
29 決算	4,796	4,663	133	118	0	0	70	△ 82
30 決算	5,517	5,341	176	177	191	0	60	190

（2） 主要指標等　（百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.34	0.33	0.32
実質収支比率		5.4	4.8	7.1
経常収支比率		95.8	90.4	93.6
内訳	人件費	29.2	29.5	29.9
	物件費	10.9	9.9	9.7
	維持補修費	0.1	0.1	0.1
	扶助費	7.2	5.8	5.6
	補助費等	15.2	8.7	8.7
	公債費	19.5	22.9	26.4
公債費負担比率		20.7	20.2	21.1
実質公債費比率		5.1	5.2	6.5
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		45.9	8.5	－
財政調整積立金現在高		875	875	1066
減債積立金現在高		322	352	381
その他の積立金現在高		600	1,129	1,724
地方債現在高		6,130	5,812	5,354
債務負担行為（未済）		462	448	439

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出　（百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	703	18.8	704	14.7	730	13.2
地方交付税	1,525	40.8	1,640	34.2	1,676	30.4
国県支出金	572	15.3	715	14.9	493	8.9
地方債	147	3.9	213	4.4	184	3.3
歳入計	3,740	100.0	4,796	100.0	5,517	100.0
義務的経費	1,865	51.7	1,910	41.0	2,033	38.1
うち人件費	743	20.6	827	17.7	854	16.0
うち扶助費	529	14.7	503	10.8	494	9.2
うち公債費	593	16.5	580	12.4	685	12.8
物件費	512	14.2	879	18.9	1,048	19.6
補助費等	539	15.0	367	7.9	395	7.4
普通建設事業費	128	3.6	416	8.9	144	2.7
うち単独事業費	44	1.2	118	2.5	100	1.9
歳出計	3,606	100.0	4,663	100.0	5,341	100.0
標準財政規模	2,400	－	2,455	－	2,493	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	74.6	58.4	65.2	57.4	55.6
特定財源	25.4	41.6	34.8	42.6	44.4
自主財源	36.1	43.3	28.7	54.6	47.4
依存財源	63.9	56.7	71.3	45.4	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比）　（%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	51.7	41.0	33.9	38.1	40.8
投資的経費	3.7	8.9	16.5	2.7	13.1
その他の経費	44.6	50.1	49.6	59.2	46.1

（6） 税の状況　（%）　（円）　（%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40
99.5	99.6	99.6	99.1	99.5	99.7	99.6	99.1				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所（校）数	－	－	－	－	1
児童生徒数（人）	－	－	－	－	415

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	－	1
定員（人）	202	－	62

<医療>（平30. 10. 1）　（◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（115床）	6	4
◎医師数	9 人	◎歯科医師数	6 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	54,109
	面積（㎡）	452,799
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	131,094
し尿	処理人口（人）	3,105
ごみ	処理人口（人）	6,464
上水道等	給水人口（人）	6,455
下水道等	現在処理区域内人口（人）	3,063

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策>　（百万円：見込額）

移住促進対策事業	35
定住促進対策事業	14
合併浄化槽設置事業	11
学校給食費補助金	10

<今後の課題>　（百万円：見込額）

公共土木施設災害復旧事業	448
汚泥再生処理センター施設建設費負担金	304
出生祝金	9

	江北町（こうほくまち）	（〒849－0592） 杵島郡江北町大字山口1651－1 TEL 0952－86－2111 FAX 0952－86－2130 H P https://www.town.kouhoku.saga.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
	（ｺｰﾄﾞ番号） 414247		広域行政、し尿処理、介護保険、工用水、火葬場、障害福祉、ごみ処理、消防、電算、水道、後期高齢者医療	特環下水、農集排、個別排水 特定地域生活排水
	（類　型） Ⅱ－2	（地域指定） 過疎		基本構想 H23～R2年度 基本計画 H23～R2年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	16,379	891（ 5. 4% ）	3,268
平17. 10. 1（国調）	9,628	2,486（ 25. 8% ）	2,891
平22. 10. 1（国調）	9,515	2,411（ 25. 4% ）	3,076
平27. 10. 1（国調）	9,583	2,578（ 26. 9% ）	3,225
平31. 1. 1（住基人口）	9,679〔県下第16位〕	2,702（ 27. 9% ）〔県下第17位〕	3,462

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第17位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
24.49	11.04	3.89

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
3,712 人	4,290 人	8,002 人

（4） 沿革

昭7. 4. 1	三村（小田村、山口村、佐留志村）合併により江北村となる。
昭27. 4. 1	町制施行により江北町となる。
昭31. 9. 30	小城郡砥川村の一部（江口、正徳区）合併し、現在に至る。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	西原（にしはら） 好文（よしふみ）	令和5年4月30日	326.0 千円
副議長	渕上（ふちかみ） 正昭（まさあき）	令和5年4月30日	271.0 千円

議員数	定数
	10 人
党派別議員数	無所属 10人

（2） 町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	山田（やまだ） 恭輔（きょうすけ）	（2期）令和6年2月29日	714.6 千円
副町長	山中（やまなか） 秀夫（ひでお）	（3期）令和6年3月31日	585.9 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	65	6.72	平均年齢	39.2
教育・消防部門	20	2.07	平均給料月額	299,200
公営企業等部門	13	1.34	ラスパイレス指数	98.3
計	98	10.13		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	1,299	5.2 %	590	11.9 %
第2次	8,922	35.6 %	1,347	27.3 %
第3次	14,710	58.6 %	3,003	60.8 %
計	☆ 25,088		◎ 4,940	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	228
農業就業人口	394
経営耕地面積（ha）	1,114
工業（H29.6.1）	
事業所数	7
従業者数	938
製造品出荷額等	24,575
商業（H28.6.1）	
事業所数	113
従業者数	708
年間商品販売額	15,220

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	5,427	5,243	184	179	4	0	200	△ 318
29 決算	5,424	5,167	257	179	4	0	125	△ 120
30 決算	5,975	5,761	214	196	4	0	90	△ 69

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.37	0.38	0.39
実質収支比率		6.3	6.3	6.8
経常収支比率		85.9	86.8	88.1
内訳	人件費	23.7	24.6	24.5
	物件費	8.9	9.6	9.9
	維持補修費	0.7	0.9	0.5
	扶助費	7.1	6.9	7.0
	補助費等	9.3	8.5	9.4
	公債費	13.7	14.1	13.9
公債費負担比率		11.5	12.1	11.8
実質公債費比率		10.1	9.3	10.1
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		837	807	811
減債積立金現在高		1,017	1,053	1,061
その他の積立金現在高		9,618	9,975	10,183
地方債現在高		4,502	4,322	4,411
債務負担行為（未済）		702	669	663

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		970	17.9	1,019	18.8	1,038	17.4
地方交付税		1,735	32.0	1,700	31.3	1,684	28.2
国県支出金		788	14.5	788	14.5	1,114	18.6
地方債		261	4.8	193	3.6	468	7.8
歳入計		5,427	100.0	5,424	100.0	5,975	100.0
義務的経費		1,835	35.0	1,906	36.9	1,922	33.4
	うち人件費	737	14.1	763	14.8	763	13.2
	うち扶助費	701	13.4	727	14.1	742	12.9
	うち公債費	398	7.6	416	8.1	417	7.2
物件費		808	15.4	1,128	21.8	1,073	18.6
補助費等		509	9.7	497	9.6	535	9.3
普通建設事業費		281	5.4	239	4.6	904	15.7
	うち単独事業費	130	2.5	121	2.3	469	8.1
歳出計		5,243	100.0	5,167	100.0	5,761	100.0
標準財政規模		2,845	－	2,857	－	2,885	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	63.0	62.5	65.2	57.4	55.6
特定財源	37.0	37.5	34.8	42.6	44.4
自主財源	44.5	46.0	28.7	41.2	47.4
依存財源	55.5	54.0	71.3	58.8	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	35.0	36.9	33.9	33.4	40.8
投資的経費	5.7	5.1	16.5	16.5	13.1
その他の経費	59.3	58.0	49.6	50.1	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40
99.2	99.1	99.2	96.5	99.3	99.5	99.4	97.2				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	－	1	1	1
児童生徒数（人）	－	61	565	237

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	－	1
定員（人）	322	－	63

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	2（90床）	6	5
◎医師数	14 人	◎歯科医師数	5 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	98,070
	面積（㎡）	738,835
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	31,900
し尿	処理人口（人）	1,593
ごみ	処理人口（人）	9,685
上水道等	給水人口（人）	9,678
下水道等	現在処理区域内人口（人）	9,819

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

学校給食費助成事業	38
通学路交通安全対策事業	187
みんなの公園整備事業	360
町道駅南地区東西線道路改築事業	66
災害用備品・備蓄品の整備事業	6
江北町誌編さん事業	3
健康ポイント事業	5

<今後の課題> （百万円：見込額）

道路防災修繕事業	211
公共施設等適正管理事業	400
防災行政無線システム更新事業	520
町内指定避難所空調設置事業	150
保育所等整備事業	115
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	115

白石町（しろいしちょう）	（〒849－1192） 杵島郡白石町大字福田1247番地1 TEL　0952－84－2111 FAX　0952－84－6611 ＨＰ　http://www.town.shiroishi.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（ｺｰﾄﾞ番号）　414255		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、火葬場、消防、電算、水道、障害福祉、後期高齢者医療	農集排、特環下水
（類　型）　Ｖ－０	（地域指定）　農山村、過疎		基本計画　H27～R2年度

<概要>

（1）人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	40,203	2,782（6.9%）	7,496
平17. 10. 1（国調）	27,057	7,540（27.9%）	7,417
平22. 10. 1（国調）	25,607	7,577（29.6%）	7,346
平27. 10. 1（国調）	23,941	7,745（32.4%）	7,253
平31. 1. 1（住基人口）	23,244〔県下第11位〕	7,788（33.5%）〔県下第13位〕	7,672

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2）面積〔県下第8位〕（Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
99.56	58.40	7.11

（3）選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
9,017 人	10,301 人	19,318 人

（4）沿革

平17. 1. 1　白石町、福富町、有明町が合併して白石町となる。

<組織>

（1）議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	片渕栄二郎（かたぶちえいじろう）	令和3年2月5日	328.0 千円
副議長	大串武次（おおくしたけじ）	令和3年2月5日	274.0 千円

議員数	定数
	16 人
党派別議員数	公明1　無所属15

（2）町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	田島健一（たしまけんいち）	（2期）令和3年2月5日	776.0 千円
副町長	百武和義（ひゃくたけかずよし）	（2期）令和5年3月31日	630.0 千円

（3）職員（平31. 4. 1）（人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	195	8.39	平均年齢	44.9
教育・消防部門	43	1.85	平均給料月額	335,500
公営企業等部門	27	1.16	ラスパイレス指数	96.2
計	265	11.40		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照

※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1）産業構造（百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	10,209	16.9 %	3,606	28.3 %
第2次	9,203	15.2 %	2,411	18.9 %
第3次	40,703	67.3 %	6,735	52.8 %
計	☆ 60,493		◎ 12,752	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

（2）産業の状況（人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	1,762
農業就業人口	3,149
経営耕地面積（ha）	5,662
工業（H29.6.1）	
事業所数	13
従業者数	603
製造品出荷額等	6,126
商業（H28.6.1）	
事業所数	223
従業者数	1,501
年間商品販売額	29,925

<財政（普通会計）>

（1）決算収支（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	13,349	12,733	616	409	316	0	354	93
29 決算	14,884	14,416	468	437	497	0	546	△ 22
30 決算	14,674	14,261	413	369	523	0	597	△ 141

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.34	0.33	0.33
実質収支比率		5.1	5.5	4.8
経常収支比率		91.0	93.2	94.7
内訳	人件費	26.0	26.8	28.4
	物件費	10.4	12.1	11.2
	維持補修費	0.5	0.5	0.5
	扶助費	9.3	6.8	7.7
	補助費等	10.1	10.5	10.2
	公債費	19.5	20.0	19.9
公債費負担比率		16.6	16.6	16.4
実質公債費比率		6.9	7.5	8.5
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		4.2	15.8	17.1
財政調整積立金現在高		2,504	2,455	2,381
減債積立金現在高		2,174	2,098	2,011
その他の積立金現在高		3,999	4,594	4,551
地方債現在高		13,403	13,529	13,517
債務負担行為（未済）		1,377	1,305	1,268

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分		28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税		2,197	16.5	2,194	14.7	2,154	14.7
地方交付税		5,384	40.3	5,177	34.8	4,993	34.0
国県支出金		2,256	16.9	2,174	14.6	2,744	18.7
地方債		589	4.4	1,580	10.6	1,411	9.6
歳入計		13,349	100.0	14,884	100.0	14,674	100.0
義務的経費		5,737	45.1	5,751	39.9	5,740	40.2
	うち人件費	2,312	18.2	2,294	15.9	2,381	16.7
	うち扶助費	1,844	14.5	1,866	12.9	1,816	12.7
	うち公債費	1,581	12.4	1,592	11.0	1,543	10.8
物件費		1,721	13.5	1,721	11.9	1,701	11.9
補助費等		1,478	11.6	1,426	9.9	1,494	10.5
普通建設事業費		1,568	12.3	1,851	12.8	2,631	18.4
	うち単独事業費	683	5.4	962	6.7	471	3.3
歳出計		12,733	100.0	14,416	100.0	14,261	100.0
標準財政規模		7,985	－	7,874	－	7,659	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	70.7	64.0	71.0	63.5	55.6
特定財源	29.3	36.0	29.0	36.5	44.4
自主財源	34.0	35.9	33.9	33.4	47.4
依存財源	66.0	64.1	66.1	66.6	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	45.1	39.9	41.5	40.3	40.8
投資的経費	12.4	12.9	11.3	18.5	13.1
その他の経費	42.5	47.2	47.2	41.2	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	9.7	1.40
99.0	98.9	99.0	97.4	99.1	99.0	99.1	97.5				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	－	8	3
児童生徒数（人）	115	－	1,199	563

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	－	2
定員（人）	730	－	116

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	5（657床）	18	8
◎医師数	55人	◎歯科医師数	9人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	432,626
	面積（㎡）	2,594,097
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	240,944
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	98,712
し尿	処理人口（人）	7,105
ごみ	処理人口（人）	23,244
上水道等	給水人口（人）	22,985
下水道等	現在処理区域内人口（人）	16,139

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	－	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

ふるさと応援事業	987
保育所等施設整備費補助金	205
し尿処理業務	145
一般廃棄物収集運搬業務	101
漁港整備事業費	365
通学路整備事業	126
下水道事業推進費	505

<今後の課題> （百万円：見込額）

ふるさと応援事業	541
保育所等施設整備費補助金	429
さが園芸生産888億円推進事業費	231
し尿処理業務	869
漁港整備事業費	462
通学路整備事業	148
下水道事業推進費	499

太良町（たらちょう）	（〒849－1698） 藤津郡太良町大字多良1番地6 TEL 0954－67－0311 FAX 0954－67－2425 H P http://www.town.tara.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業
（コード番号） 414417		広域行政、し尿処理、介護保険、ごみ処理、消防、後期高齢者医療、障害福祉	簡易水道、上水道、病院、漁集排
（類　型） Ⅱ－0	（地域指定） 農山村、辺地、過疎		基本構想 R2～R9年度 基本計画 R2～R9年度

<概要>

（1） 人口、世帯数

区分	人口（人）	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1（国調）	15,574	1,089（7.0%）	2,955
平17. 10. 1（国調）	10,660	3,000（28.1%）	2,989
平22. 10. 1（国調）	9,842	3,074（31.2%）	2,925
平27. 10. 1（国調）	8,779	3,067（34.9%）	2,838
平31. 1. 1（住基人口）	8,890〔県下第18位〕	3,228（36.3%）〔県下第18位〕	3,214

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

（2） 面積 〔県下第11位〕 （Km²）

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1. 1）	山林（平31. 1. 1）
74.30	21.32	18.74

（3） 選挙人名簿登録者数（令和2. 3. 1現在）

男	女	計
3,549 人	3,904 人	7,453 人

（4） 沿革

昭30. 2. 11　大浦村、多良町が合併して太良町となる。
昭30. 3. 1　七浦村大字伊福を編入して現在に至る。

<組織>

（1） 議会（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	報酬（月額）
議長	坂口（さかぐち） 久信（ひさのぶ）	令和5年8月10日	311.0 千円
副議長	江口（えぐち） 孝二（こうじ）	令和5年8月10日	258.0 千円

議員数	定数
	11 人
党派別議員数	無所属11

（2） 町長・副町長（令和2. 4. 1現在）

区分	氏名	任期満了日	給料（月額）
町長	永淵（ながぶち） 孝幸（たかゆき）	（1期）令和5年2月17日	714.0 千円
副町長	毎原（まいはら） 哲也（てつや）	（1期）令和5年3月31日	596.0 千円

（3） 職員（平31. 4. 1） （人、円）

区分	職員数	人口千人当職員数	職員給料（一般行政職）	
一般行政部門	76	8.55	平均年齢	41.8
教育・消防部門	10	1.13	平均給料月額	308,300
公営企業等部門	80	9.00	ラスパイレス指数	95.9
計	166	18.67		

※職員数は、P108「資料出典一覧」＊参照
※平均給料月額は、百円未満四捨五入

<産業>

（1） 産業構造 （百万円、人）

区分	総生産額（平28年度）		就業人口（平27国調）	
第1次	6,816	31.6 %	1,551	32.0 %
第2次	2,702	12.5 %	1,082	22.4 %
第3次	11,911	55.2 %	2,208	45.6 %
計	☆ 21,563		◎ 4,841	100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

（2） 産業の状況 （人、百万円）

農業（H27.2.1）	
農家数（戸）	821
農業就業人口	1,074
経営耕地面積（ha）	906
工業（H29.6.1）	
事業所数	12
従業者数	177
製造品出荷額等	2,113
商業（H28.6.1）	
事業所数	84
従業者数	368
年間商品販売額	6,600

<財政（普通会計）>

（1） 決算収支 （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28 決算	6,650	6,483	167	155	1	0	0	47
29 決算	7,091	6,965	126	125	1	0	0	△ 29
30 決算	7,118	6,986	132	119	1	0	92	△ 97

（2） 主要指標等 （百万円、%）

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.24	0.25	0.25
実質収支比率		4.7	3.9	3.7
経常収支比率		87.1	88.0	89.5
内訳	人件費	23.2	23.4	24.1
	物件費	15.8	15.4	15.6
	維持補修費	1.5	1.1	1.0
	扶助費	6.5	7.2	6.7
	補助費等	13.3	13.3	15.0
	公債費	13.9	14.4	14.6
公債費負担比率		12.6	13.0	12.5
実質公債費比率		3.9	3.5	3.7
実質赤字比率		－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－
将来負担比率		－	－	－
財政調整積立金現在高		1,443	1,521	1,493
減債積立金現在高		1,623	1,623	1,525
その他の積立金現在高		3,031	3,287	3,395
地方債現在高		4,591	4,736	4,799
債務負担行為（未済）		2,023	1,835	1,549

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

（3） 主な歳入歳出 （百万円、%）

区分	28決算・構成比		29決算・構成比		30決算・構成比	
地方税	725	10.9	745	10.5	730	10.3
地方交付税	2,454	36.9	2,406	33.9	2,394	33.6
国県支出金	958	14.4	1,237	17.4	968	13.6
地方債	490	7.4	592	8.3	515	7.2
歳入計	6,650	100.0	7,091	100.0	7,118	100.0
義務的経費	2,063	31.8	2,100	30.2	2,119	30.3
うち人件費	800	12.3	801	11.5	820	11.7
うち扶助費	797	12.3	819	11.8	818	11.7
うち公債費	466	7.2	481	6.9	482	6.9
物件費	864	13.3	975	14.0	959	13.7
補助費等	1,071	16.5	1,064	15.3	1,065	15.2
普通建設事業費	796	12.3	1,109	15.9	1,095	15.7
うち単独事業費	581	9.0	563	8.1	903	12.9
歳出計	6,483	100.0	6,965	100.0	6,986	100.0
標準財政規模	3,288	－	3,241	－	3,244	－

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

（4） 財源状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
一般財源	55.1	51.9	64.7	53.7	55.6
特定財源	44.9	48.1	35.3	46.3	44.4
自主財源	38.0	37.1	28.0	42.3	47.4
依存財源	62.0	62.9	72.0	57.7	52.6

（5） 性質別支出状況（構成比） （%）

区分	28決算	29決算	29類団	30決算	30県平均
義務的経費	31.8	30.2	32.5	30.3	40.8
投資的経費	13.0	16.2	22.4	16.8	13.1
その他の経費	55.2	53.6	45.1	52.9	46.1

（6） 税の状況 （%） （円） （%）

徴収率								H30適用税率			
29決算				30決算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	3,500	50,000～3,000,000	12.1	1.40
99.5	99.4	99.5	98.4	99.5	99.1	99.3	98.4				

<教育>（令1. 5. 1）

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所（校）数	1	－	2	2
児童生徒数（人）	69	－	376	244

<福祉>（令1. 12. 1）

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	－	1
定員（人）	230	－	90

<医療>（平30. 10. 1） （◎は平30. 12. 31）

区分	病院	診療所	歯科
施設数	1（60床）	3	3
◎医師数	9 人	◎歯科医師数	4 人

<公共施設状況>

道路	実延長（m）	246,908
	面積（㎡）	1,486,337
公園	都市公園等（都市計画区域内面積）（㎡）	－
	その他の公園（都市計画区域外面積）（㎡）	7,603
し尿	処理人口（人）	4,897
ごみ	処理人口（人）	8,828
上水道等	給水人口（人）	8,242
下水道等	現在処理区域内人口（人）	3,931

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	1	出張所	－

<令和元年度主要施策> （百万円：見込額）

ふるさと応援寄附金事業	553
町道新設改良事業	66
町道維持補修事業	35
学校給食費補助金	31
多良小学校外構整備事業	23
自然休養村管理センター外構整備事業	18
町立小学校普通教室照明器具改修事業	12

<今後の課題> （百万円：見込額）

水産物供給基盤機能保全事業	1,017
防災行政無線設備更新事業	629
町道橋梁維持補修事業	395
町道新設改良事業	347
町道舗装補修事業	315
広域農道舗装補修事業	264
定住促進住宅整備事業	240

市町総括表

＜概要＞

(1) 人口、世帯数　　—合計—

区分	人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数
昭 35.10. 1（国調）	人 942,874	59,854 人（ 6.3 %）	世帯 190,063
平17.10. 1（国調）	人 866,369	196,108 人（ 22.6 %）	世帯 287,431
平22.10. 1（国調）	人 849,788	208,096 人（ 24.6 %）	世帯 295,038
平27. 10. 1（国調）	人 832,832	229,335 人（ 27.5 %）	世帯 302,109
平31. 1. 1（住基）	人 828,781	241,978 人（ 29.2 %）	世帯 333,689

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合（%）は年齢不詳を除いて算出

(2) 面積　　—合計—

総面積（令1. 10. 1）	耕地（平31. 1.1）	山林（平31. 1.1）
2,440.70 km^2	658.78 km^2	778.59 km^2

(3)選挙人名簿登録者数（令2. 3. 1）　　—合計—

男	女	計
318,936 人	362,229 人	681,165 人

＜産業＞

(1) 産業構造　　—合計—

区分	総生産額（平成28年度）		就業人口（平成27国調）	
	百万円	%	人	%
第 1 次	90,505	3.2	34,634	8.7
第 2 次	833,115	29.2	96,255	24.2
第 3 次	1,910,496	67.0	266,782	67.1
計	☆ 2,851,913		◎ 397,671	100.0

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。
◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 産業の状況　（人、百万円）

農業（H27.2.1）

農家数（戸）	21,994
農業就業人口	26,164
経営耕作地面積（ha）	45,087

工業（H29.6.1）

事業所数	1,350
従業者数	60,600
製造品出荷額等	1,790,880

商業（H28.6.1）

事業所数	8,635
従業者数	58,007
年間商品販売額	1,663,929

＜組織＞

(1) 職員（平 31. 4. 1）

区分	団体職員数	人口千人当り職員数（市町純計）	人口千人当り職員数（県人口割）
一般行政部門	5,159 人	151.82 人	6.23 人
教育・消防部門	1,038 人	27.08 人	1.25 人
公営企業部門	1,213 人	35.46 人	1.46 人
計	7,410 人	214.36 人	8.94 人

＜財政（普通会計）＞

(1) 決算収支　　（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金（財政調整基金）	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28決算	428,954	417,713	11,241	8,681	3,924	947	3,763	350
29決算	452,601	439,770	12,831	9,885	3,323	474	5,637	△ 593
30決算	467,030	454,491	12,539	9,098	5,345	326	6,490	△ 1,605

(2) 主要指標等(28.29.30決算)　　(百万円、%)

区分		28決算	29決算	30決算
財政力指数		0.51	0.51	0.51
実質収支比率		5.1	5.6	5.9
経常収支比率		90.6	91.6	93.1
内訳	人件費	24.0	24.1	24.8
	物件費	12.8	13.6	13.4
	維持補修費	0.8	0.8	0.8
	扶助費	9.1	9.4	9.4
	補助費等	13.1	12.7	13.3
	公債費	16.3	16.3	16.5
公債費負担比率		14.5	14.2	13.8
実質公債費比率		8.9	8.6	8.5
実質赤字比率		−	−	−
連結赤字比率		−	−	−
将来負担比率		51.9	55.0	45.4
財政調整積立金現在高		2,379	2,308	2,297
減債積立金現在高		1,246	1,222	1,210
その他の積立金現在高		5,310	5,531	5,928
地方債現在高		19,484	19,819	19,856
債務負担行為(未済)		2,540	2,361	2,379

(3) 主な歳入歳出　　(百万円、%)

区分	28決算	構成比	29決算	構成比	30決算	構成比
地方税	99,808	23.3	101,789	22.5	102,350	21.9
地方交付税	101,510	23.7	97,960	21.6	95,250	20.4
国県支出金	92,433	21.5	92,715	20.5	92,109	19.7
地方債	42,725	10.0	44,032	9.7	37,435	8.0
歳入計	428,954	100.0	452,601	100.0	467,030	100.0
義務的経費	183,847	44.0	184,928	42.1	185,500	40.8
うち人件費	57,277	13.7	57,149	13.0	58,244	12.8
うち扶助費	85,457	20.5	87,326	19.9	87,832	19.3
うち公債費	41,113	9.8	40,452	9.2	39,424	8.7
物件費	51,399	12.3	58,690	13.3	68,321	15.0
補助費	44,808	10.7	46,135	10.5	47,206	10.4
普通建設事業費	61,789	14.8	66,350	15.1	56,782	12.5
うち単独事業	34,011	8.1	35,803	8.1	30,863	6.8
歳出計	417,713	100.0	439,770	100.0	454,491	100.0
標準財政規模	217,159	−	215,606	−	214,044	−

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比)　　—平均—　　(%)

区分	28決算	29決算	30決算
一般財源等	59.4	56.6	55.6
特定財源	40.6	43.4	44.4
自主財源	40.3	43.6	47.4
依存財源	59.7	56.4	52.6

＊市町加重平均

(5) 性質別支出状況(構成比)　　—平均—　　(%)

区分	28決算	29決算	30決算
義務的経費	44.0	42.1	40.8
投資的経費	15.1	15.3	13.1
その他の経費	40.9	42.6	46.1

＊市町加重平均

(6) 税の状況　　(%)

徴収率							
29決算				30決算			
現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計	現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計
99.3	99.3	99.3	97.3	99.4	99.4	99.4	97.6

＊市町加重平均

<教育>(令1. 5. 1)　　—合計—

区分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所数	70 園	54 園	164 校	92 校	6 校
児童生徒数	9,448 人	4,080 人	45,085 人	23,204 人	2,441 人

<福祉>(令1. 12. 1)　　—合計—

区分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	187 園	12 園	59 園
定員	18,006 人	883 人	3,680 人

<医療>(平30. 10. 1) —合計—(◎は平30.12.31)

区分	病院	診療所	歯科
施設数	103 (14,743床)	689	411
◎医師数	2,383 人	◎歯科医師数	592 人

<公共施設状況>　　—合計—

道路	実延長(m)	9,065,498
	面積(㎡)	56,333,791
公園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	9,961,977
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	1,495,067
し尿	処理人口(人)	156,889
ごみ	処理人口(人)	825,413
上水道等	給水人口(人)	778,855
下水道等	現在処理区域内人口(人)	745,822

※「平成30年度公共施設状況調査」「平成30年度地方公営企業決算統計」より

市町統計ベスト5

〈概要〉

人口（27年国調）					
大		（人）	小		（人）
1	佐賀市	236,372	1	玄海町	5,902
2	唐津市	122,785	2	大町町	6,777
3	鳥栖市	72,902	3	太良町	8,779
4	伊万里市	55,238	4	上峰町	9,283
5	武雄市	49,062	5	江北町	9,583

人口密度（27年国調/1年総面積）					
大		（人/km²）	小		（人/km²）
1	鳥栖市	1016.5	1	太良町	118.2
2	基山町	790.1	2	玄海町	164.3
3	上峰町	725.2	3	多久市	203.7
4	大町町	589.3	4	嬉野市	216.2
5	佐賀市	547.4	5	伊万里市	216.4

人口伸率（27年国調対22年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	鳥栖市	5.54	1	太良町	△ 10.80
2	江北町	0.71	2	大町町	△ 8.03
3	上峰町	0.64	3	多久市	△ 7.73
4	吉野ヶ里町	0.04	4	玄海町	△ 7.48
5	佐賀市	△ 0.48	5	白石町	△ 6.51

65歳以上人口比率（27年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	大町町	35.9	1	吉野ヶ里町	22.3
2	太良町	34.9	2	鳥栖市	22.4
3	みやき町	33.0	3	上峰町	23.4
4	白石町	32.4	4	小城市	25.8
5	多久市	32.1	5	佐賀市	25.9

総面積（1. 10. 1）					
大		（km²）	小		（km²）
1	唐津市	487.60	1	大町町	11.50
2	佐賀市	431.84	2	上峰町	12.80
3	伊万里市	255.25	3	基山町	22.15
4	武雄市	195.40	4	江北町	24.49
5	嬉野市	126.41	5	玄海町	35.92

選挙人名簿登録者総数（2. 3. 1）					
大		（人）	小		（人）
1	佐賀市	192,367	1	玄海町	4,678
2	唐津市	100,453	2	大町町	5,543
3	鳥栖市	58,672	3	太良町	7,453
4	伊万里市	44,829	4	上峰町	7,752
5	武雄市	40,471	5	江北町	8,002

〈産業〉

就業人口構成比（第1次）（27年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	太良町	32.0	1	鳥栖市	2.0
2	白石町	28.3	2	基山町	3.4
3	玄海町	23.4	3	有田町	4.0
4	鹿島市	14.2	4	上峰町	5.0
5	唐津市	12.1	5	吉野ヶ里町	5.1

就業人口構成比（第2次）（27年国調）					
高		（%）	低		（%）
1	有田町	34.8	1	白石町	18.9
2	伊万里市	32.0	2	佐賀市	19.3
3	上峰町	29.4	3	太良町	22.4
4	みやき町	28.6	4	玄海町	22.8
5	吉野ヶ里町	28.4	5	唐津市	23.4

〈組織〉

就業人口構成比（第3次）（27年国調）					
高		(%)	低		(%)
1	佐賀市	74.6	1	太良町	45.6
2	鳥栖市	73.6	2	白石町	52.8
3	基山町	73.1	3	玄海町	53.8
4	小城市	68.0	4	伊万里市	58.7
5	吉野ヶ里町	66.5	5	鹿島市	60.1

職員数（31. 4. 1）					
大		(人)	小		(人)
1	佐賀市	1,772	1	上峰町	91
2	唐津市	1,335	2	大町町	95
3	伊万里市	464	3	江北町	98
4	小城市	457	4	玄海町	135
5	鳥栖市	447	5	吉野ヶ里町	146

〈財政〉

普通会計実質収支（30年度）					
大		(百万円)	小		(百万円)
1	みやき町	2,358	1	神埼市	1
2	佐賀市	1,182	2	吉野ヶ里町	69
3	武雄市	813	3	太良町	119
4	唐津市	586	4	基山町	152
5	鳥栖市	501	5	大町町	177

普通会計実質単年度収支（30年度）					
大		(百万円)	小		(百万円)
1	みやき町	630	1	佐賀市	△ 1,903
2	武雄市	621	2	唐津市	△ 1,627
3	伊万里市	374	3	神埼市	△ 183
4	小城市	352	4	多久市	△ 150
5	鳥栖市	331	5	白石町	△ 141

普通会計実質収支比率（30年度）					
高		(%)	低		(%)
1	みやき町	32.3	1	神埼市	0.0
2	上峰町	8.7	2	吉野ヶ里町	1.5
3	多久市	8.1	3	唐津市	1.7
4	大町町	7.1	4	佐賀市	2.2
5	江北町	6.8	5	伊万里市	2.3

標準財政規模（30年度）					
大		(百万円)	小		(百万円)
1	佐賀市	53,236	1	大町町	2,493
2	唐津市	34,315	2	上峰町	2,580
3	鳥栖市	14,961	3	玄海町	2,620
4	伊万里市	13,982	4	江北町	2,885
5	武雄市	12,989	5	太良町	3,244

財政力指数（30年度）					
高			低		
1	玄海町	1.00	1	太良町	0.25
2	鳥栖市	0.95	2	大町町	0.32
3	基山町	0.70	3	白石町	0.33
4	佐賀市	0.65	4	多久市 有田町	0.38
5	上峰町	0.62	5	嬉野市 江北町	0.39

経常収支比率（30年度）					
高		(%)	低		(%)
1	多久市	101.8	1	鳥栖市	87.1
2	上峰町	98.4	2	江北町	88.1
3	基山町	95.8	3	太良町	89.5
4	伊万里市	95.2	4	武雄市	90.0
5	白石町	94.7	5	吉野ヶ里町	90.5

〈財政〉

将来負担比率（30年度）					
高		（%）	低		（%）
1	唐津市	108.1	1	有田町	12.4
2	鹿島市	97.2	2	白石町	17.1
3	伊万里市	78.4	3	武雄市	20.8
4	嬉野市	68.5	4	神埼市	51.0
5	神埼市	51.0	5	嬉野市	68.5

＊佐賀市、鳥栖市、多久市、小城市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町、玄海町、江北町及び太良町は、充当可能基金額等が将来負担額を上回るため、将来負担比率の算定なし。（将来負担比率の算式はP110参照）

公債費負担比率（30年度）					
高		（%）	低		（%）
1	大町町	21.1	1	玄海町	0.1
2	唐津市	19.2	2	鹿島市	9.1
3	小城市	18.5	3	鳥栖市	10.6
4	神埼市	18.3	4	上峰町	11.2
5	嬉野市	16.5	5	有田町	11.4

実質公債費比率（30年度）					
高		（%）	低		（%）
1	伊万里市	16.5	1	玄海町	1.6
2	唐津市	13.0	2	佐賀市	2.6
3	上峰町	12.9	3	太良町	3.7
4	みやき町	11.8	4	鳥栖市	4.5
5	多久市	11.0	5	小城市	5.0

自主財源構成比（30年度）					
高		（%）	低		（%）
1	上峰町	85.2	1	神埼市	30.5
2	みやき町	83.2	2	多久市	31.6
3	玄海町	67.6	3	白石町	33.4
4	鳥栖市	62.7	4	唐津市	35.9
5	基山町	58.7	5	小城市	36.1

〈税政〉

税収総額（30年度）					
大		（百万円）	小		（百万円）
1	佐賀市	30,963	1	大町町 太良町	730
2	鳥栖市	13,023	2	江北町	1,038
3	唐津市	12,571	3	上峰町	1,415
4	伊万里市	7,018	4	有田町	1,796
5	武雄市	5,612	5	多久市	1,916

収入済税目別構成割合（市町村民税）（30年度）					
高		（%）	低		（%）
1	小城市	49.3	1	玄海町	12.1
2	佐賀市	48.7	2	伊万里市	39.1
3	神埼市	46.8	3	嬉野市	40.4
4	江北町	46.0	4	多久市	40.7
5	吉野ヶ里町	44.5	5	上峰町	41.4

収入済税目別構成割合（固定資産税）（30年度）					
高		（%）	低		（%）
1	玄海町	71.2	1	佐賀市	39.7
2	上峰町	51.5	2	小城市	40.5
3	伊万里市	51.3	3	神埼市	44.4
4	基山町	48.9	4	白石町	45.0
5	多久市	48.2	5	江北町	45.2

市町村税徴収率（30年度）					
高		（%）	低		（%）
1	玄海町	99.3	1	嬉野市	86.9
2	佐賀市	99.2	2	鹿島市	95.9
3	大町町	99.1	3	武雄市	96.3
4	吉野ヶ里町	98.8	4	有田町	96.5
5	基山町	98.6	5	多久市	96.7